

<第12回政策討論会資料>

海津市における人口減少の現状 について

平成20年3月25日
岐阜県の将来構想研究会
研究員：間宮 宏（西濃振興局）

※本レポートは、「岐阜県の将来構想研究会」の研究の途中経過として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

平成17年国勢調査結果

○人口の減少が著しい。

人口減少数 ▲1,751人

(県内市のうち岐阜市、郡上市に次ぐ第3位)

人口減少率 ▲4.2%

(県内市のうち美濃市、飛騨に次ぐ第3位)

○要因としては社会増減が影響。

社会増減数 ▲1,484人

(都市圏中第3位の減少)

社会増減率 ▲3.6%

(都市圏中第1位の減少)

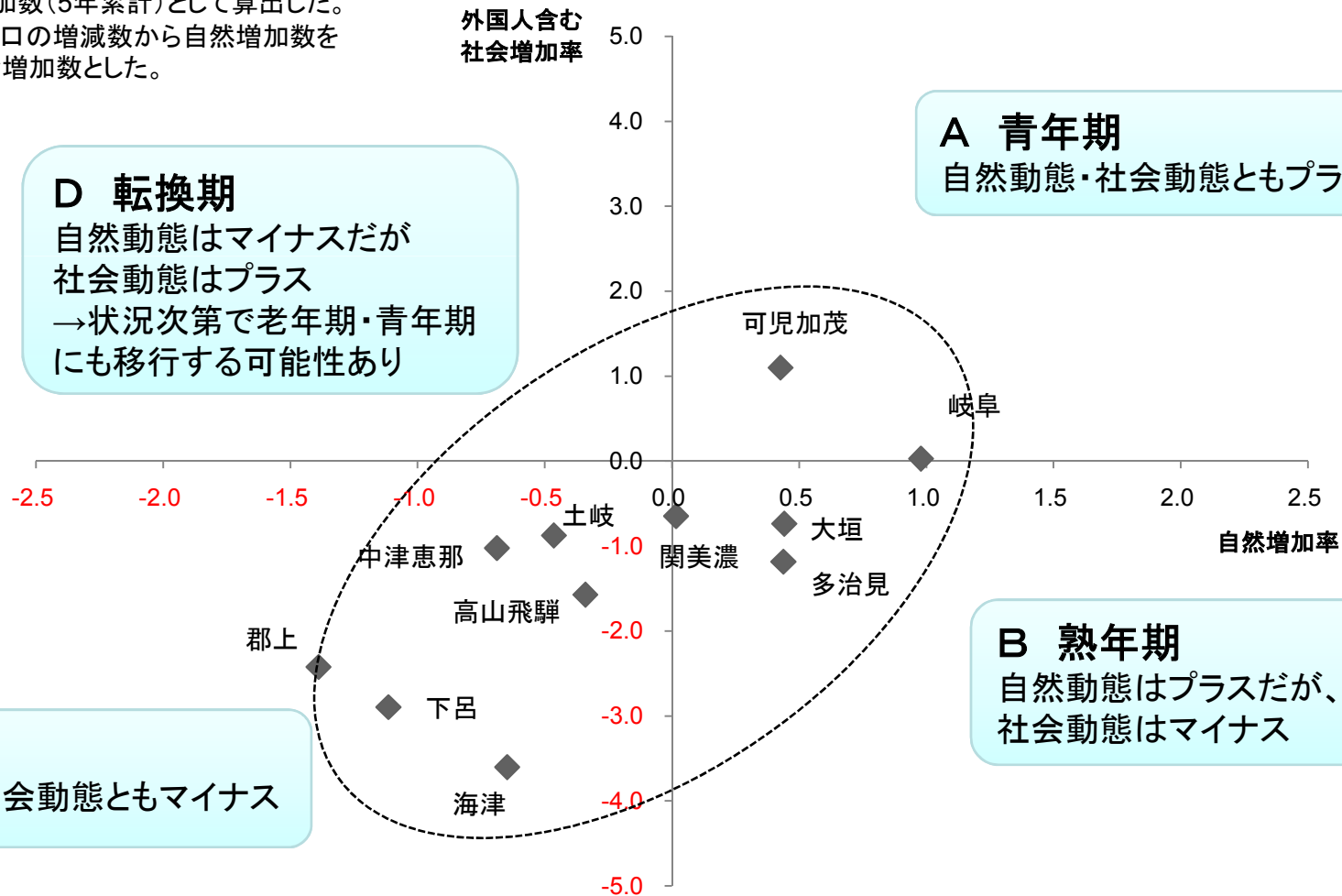
都市圏別に見た人口動態 (H12→17)

海津市の社会動態のマイナス幅は県内都市圏で最大。

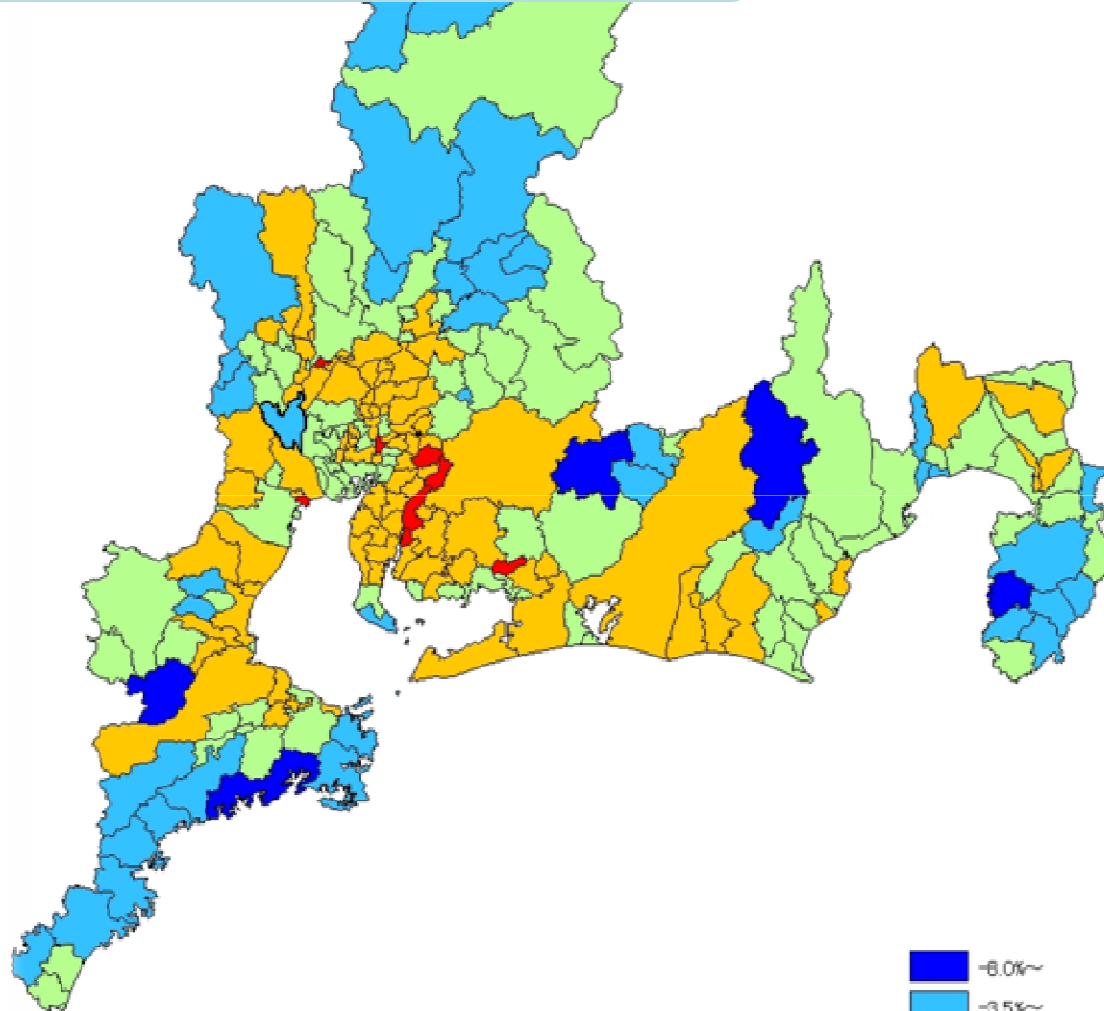
H12→17の人口動態(都市圏別)

出典: 国勢調査、厚生労働省人口動態統計

- ・自然増加率は厚労省人口動態統計による出生・死亡(日本人)数を自然増加数(5年累計)として算出した。
- ・国勢調査による総人口の増減数から自然増加数を差し引いたものを社会増加数とした。



都市近郊で最大の人口減少率



2000-2005年度 人口増減率

出典: 平成17年国勢調査 第1次基本集計結果(総務省)

○調査を行う意義

過疎地域や山村地域などの山間部でない市がどうして人口減少が激しい結果となったか。

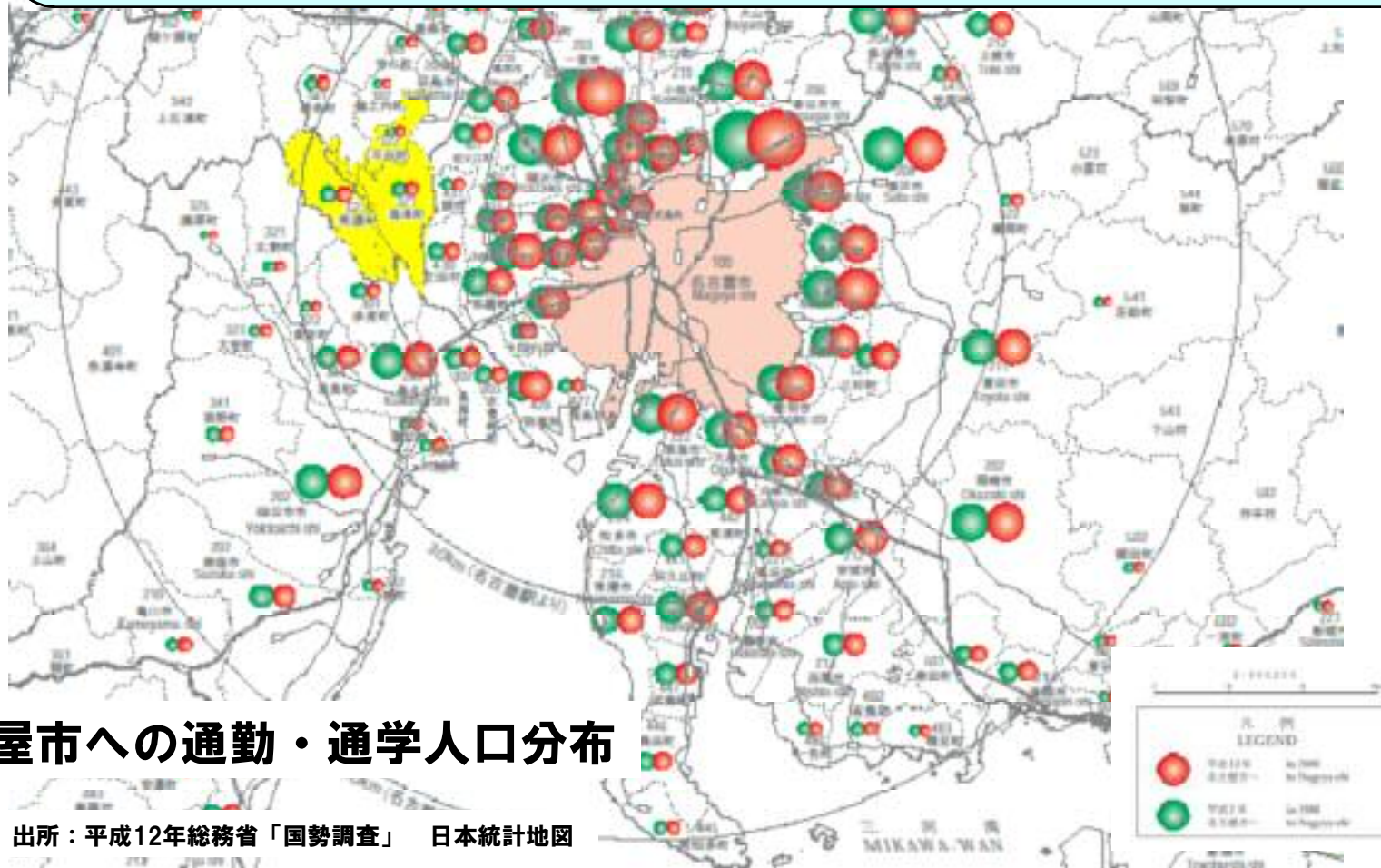
→山間部とは異なる理由が存在するかどうかを検証し今後の施策に活用

地理的特性

岐阜県の南西端に位置し、愛知県と三重県に隣接



名古屋市（名古屋駅）へ30km以内であり通勤圏内 一般的な通勤の方法：名鉄や近鉄本線の最寄りの駅まで自家用車でアクセス



名古屋市への通勤・通学人口分布

愛知県と三重県に隣接し県際交流がさかんな地域

- ・ 就業は県内他市町村よりも他県との結びつきが強い。
- ・ 市内に大規模小売店舗がなく、購買はマイカル桑名（桑名市）、アピタタウン稲沢（稲沢市）など他県に依存。最近では、イオン大垣ショッピングセンターやアクアウォーク大垣など県内他市町村への大規模小売店舗の進出が著しい。

◆ 昼間流入・流出人口 平成17年 総務省「国勢調査」

	流入人口 ①			流出人口 ②			①-②		
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
県内の他市町村	3,684	3,472	212	5,313	4,391	922	-1,629	-919	-710
愛知県	798	796	2	3,636	3,187	449	-2,838	-2,391	-447
名古屋市	163	162	1	1,699	1,442	257	-1,536	-1,280	-256
稲沢市	112	112	0	344	341	3	-232	-229	-3
愛西市	110	110	0	251	246	5	-141	-136	-5
三重県	358	358	0	2,032	1,945	87	-1,674	-1,587	-87
桑名市	275	275	0	1,378	1,350	28	-1,103	-1,075	-28

○行政の県際連携も活発

西美濃・北伊勢観光サミット

対象者：桑名市、東員町、木曾岬町、いなべ市、近畿日本鉄道(株)など

内 容：観光の振興が、地域の活性化や地域産業の発展に大きな波及効果をもたらすことから、観光振興を通じた地域の活性化を図るため、西美濃・北伊勢圏域内の市町村関係者等による観光サミット事業を実施。

長良川連絡協議会

対象者：愛西市、桑名市など

内 容：長良川河口堰関連事業の促進や長良川流域の治水事業の促進と水質保全を目的

養老鉄道活性化協議会

対象者: 桑名市など

内 容: 養老鉄道の沿線3市4町と養老鉄道(株)で構成する協議会で、養老鉄道の活性化と利用促進。

道路・河川整備の要望活動

対象者: 木曾川長良川新架橋促進協議会(海津市、愛西市、津島市ほか)
木曾三川下流改修工事促進期成同盟会(海津市、桑名市、愛西市、弥富市ほか)

担当者会議

内 容: 愛西市(愛知県)・桑名市(三重県)・海津市(岐阜県)広域事務担当者会議
担当者による共通する広域的課題の検討会議(地域活性化・観光・防災等)

海津市の特徴

○市町村合併

旧海津町、旧平田町、旧南濃町の3町にて合併
(平成17年3月28日)

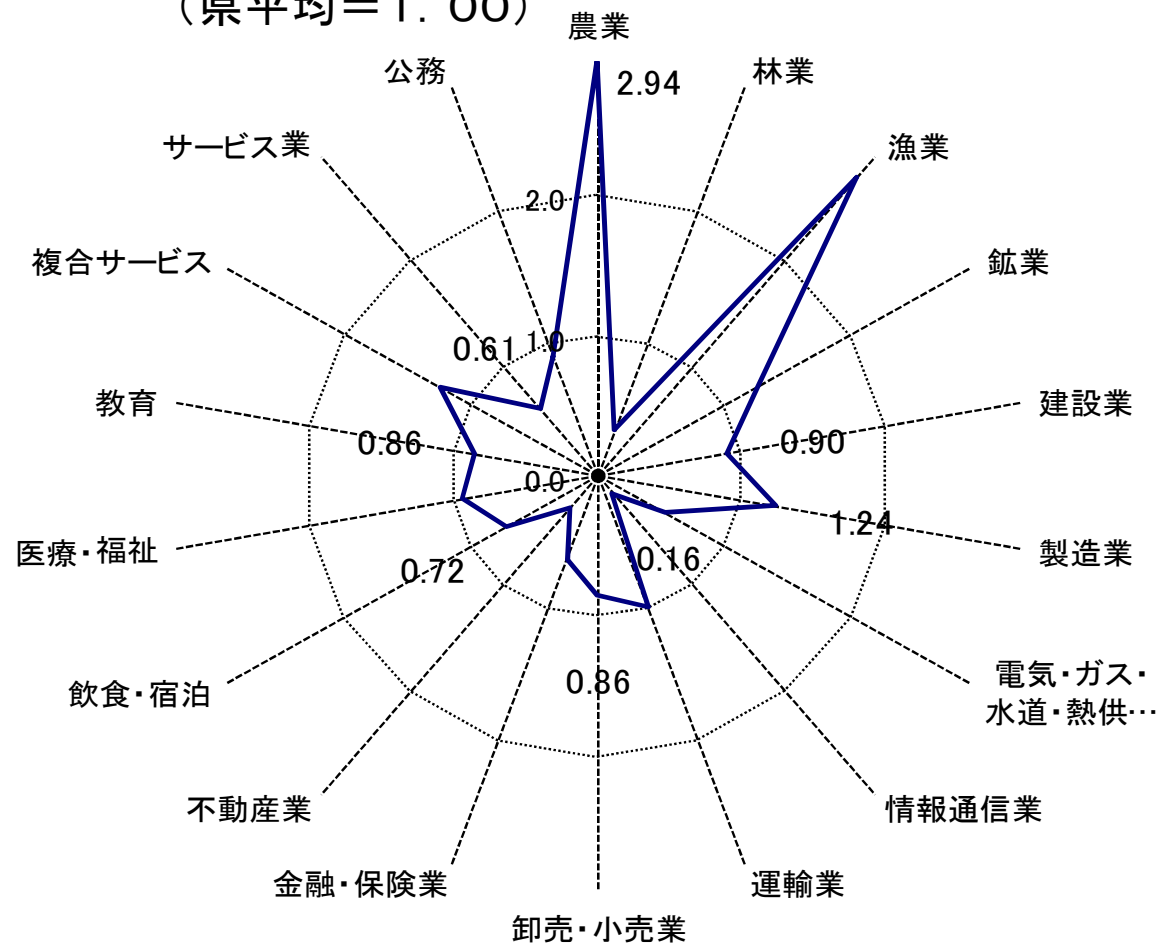
○平成17年国勢調査15歳以上就業者を産業別に見ると、他市町村と比べ、第1次産業(8.8%、県平均:3.7%)が多く、第3次産業(52.2%、県平均:61.0%)が少ない。

→県下最大の穀倉地帯、大規模農家の先進地

○宅地908ha(8.1%)、耕地3,647ha(32.5%)、森林3,046ha(27.1%)であり、耕地及び森林面積が大きい。

海津市内で働いている就業者は、県全体と比べ農業・製造業に特化。卸売・小売、サービス等の3次産業は総じて低い。

海津市内で働いている就業者の特化係数
(県平均=1.00)

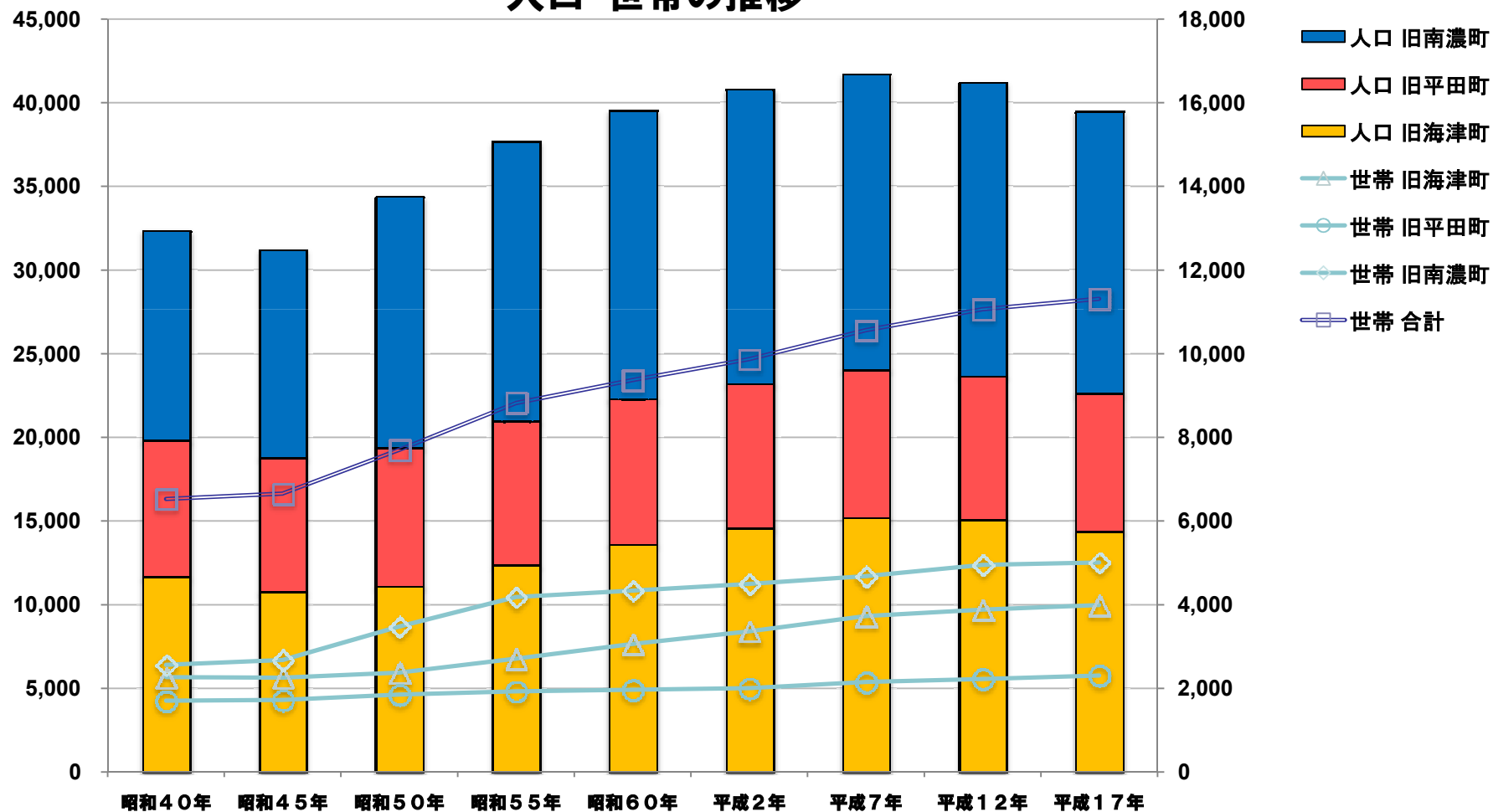


注:平成17年国勢調査、従業地ベースの就業者数による。

特化係数は、海津市の産業別就業者構成比／県の産業別就業者構成比による。

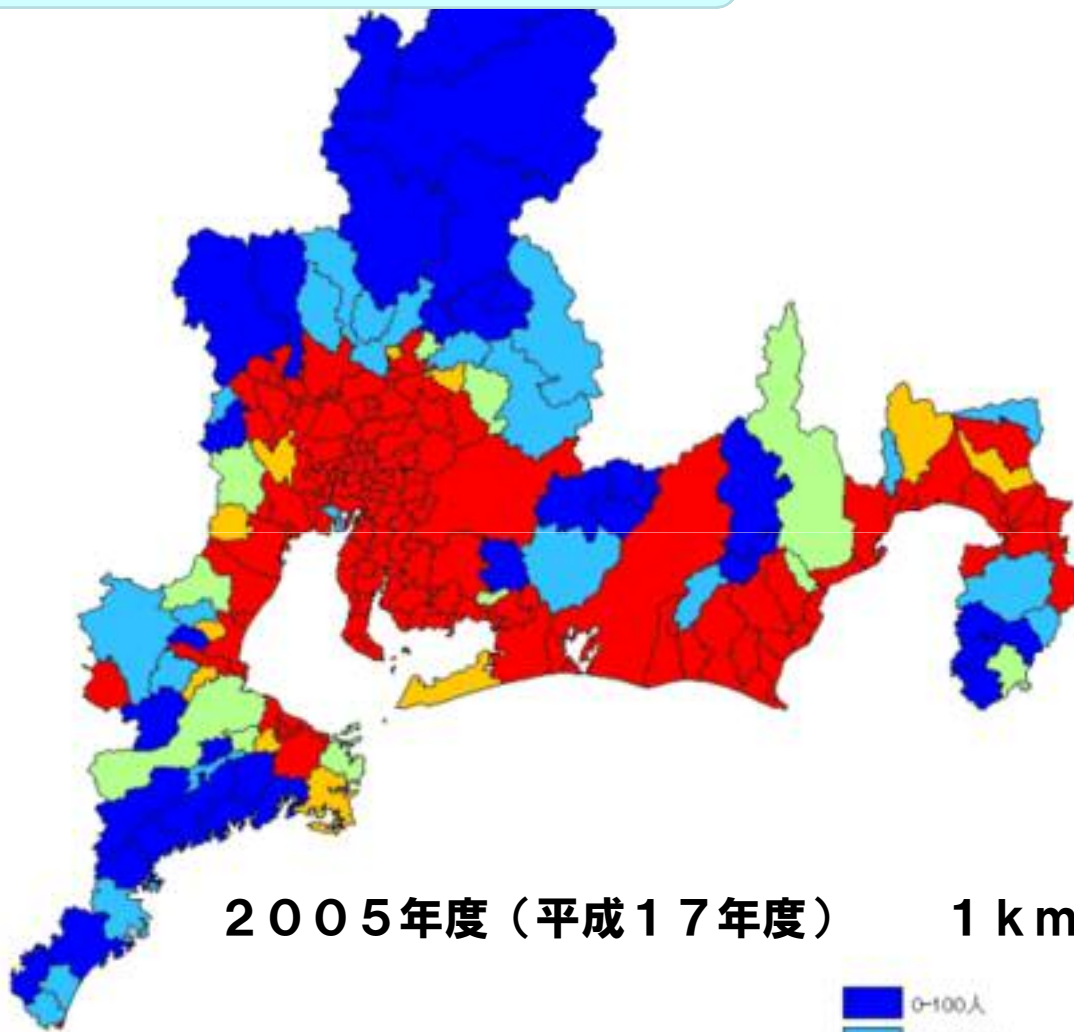
昭和45年から平成7年までは増加、平成12年より減少

人口・世帯の推移



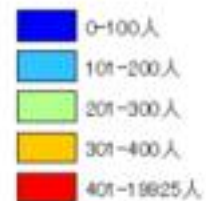
出所：総務省「国勢調査」

都市近郊で最小の人口密度



2005年度（平成17年度）

1 km²あたり人口密度

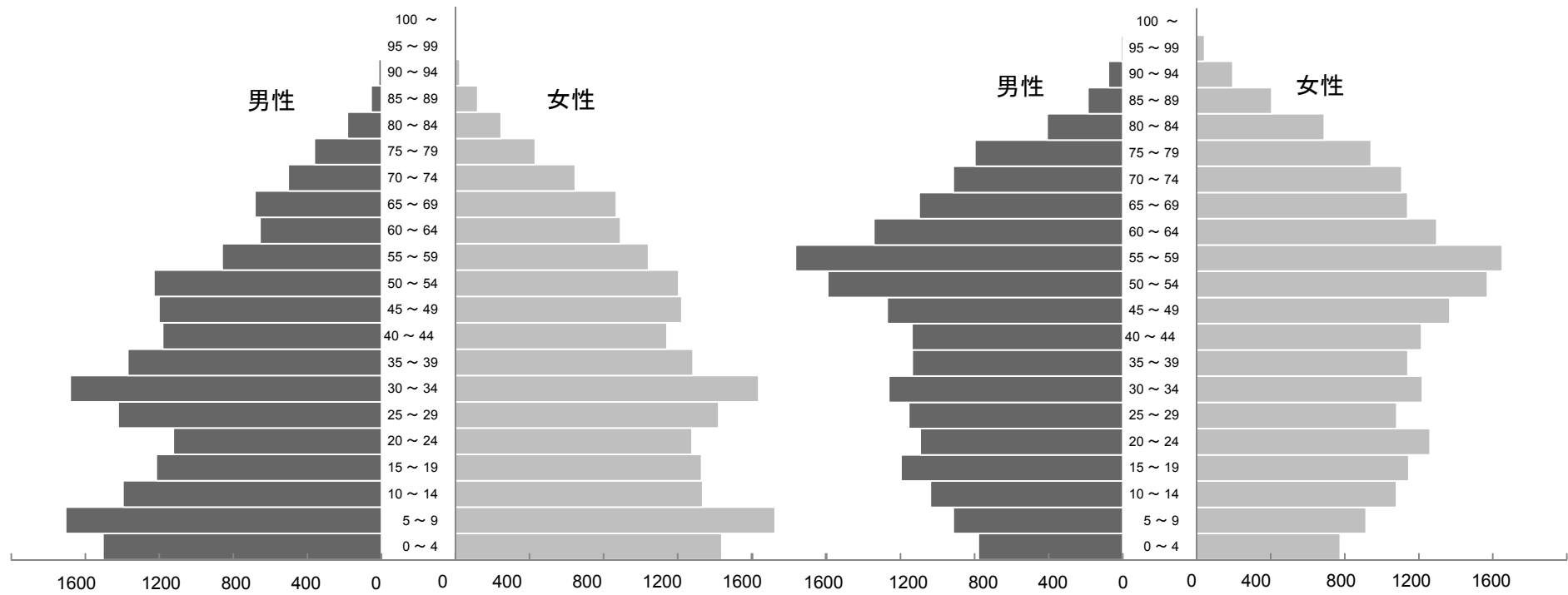


出典：平成17年国勢調査 第1次基本集計結果(総務省)

少子高齢化の加速化

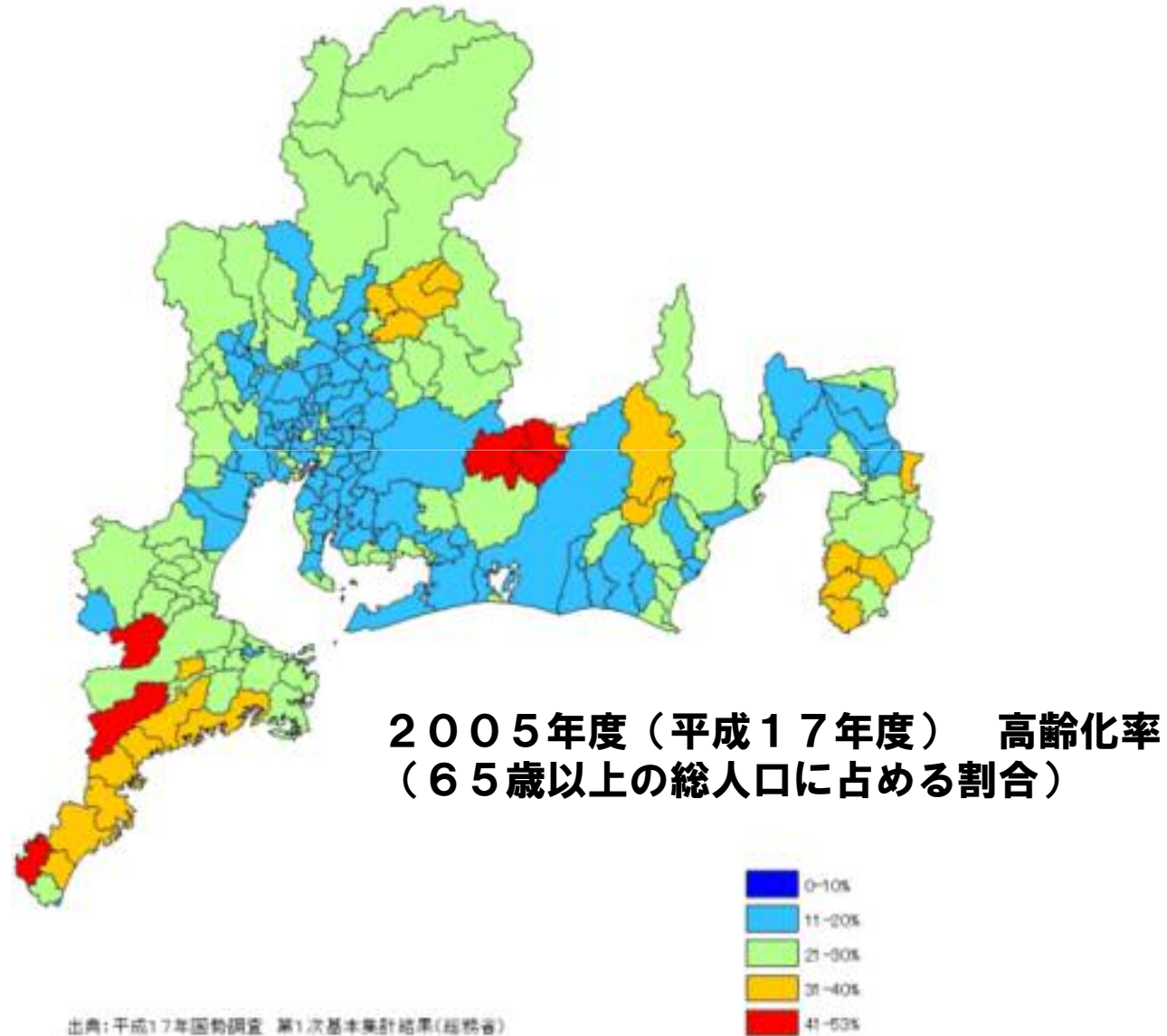
昭和55年

平成17年



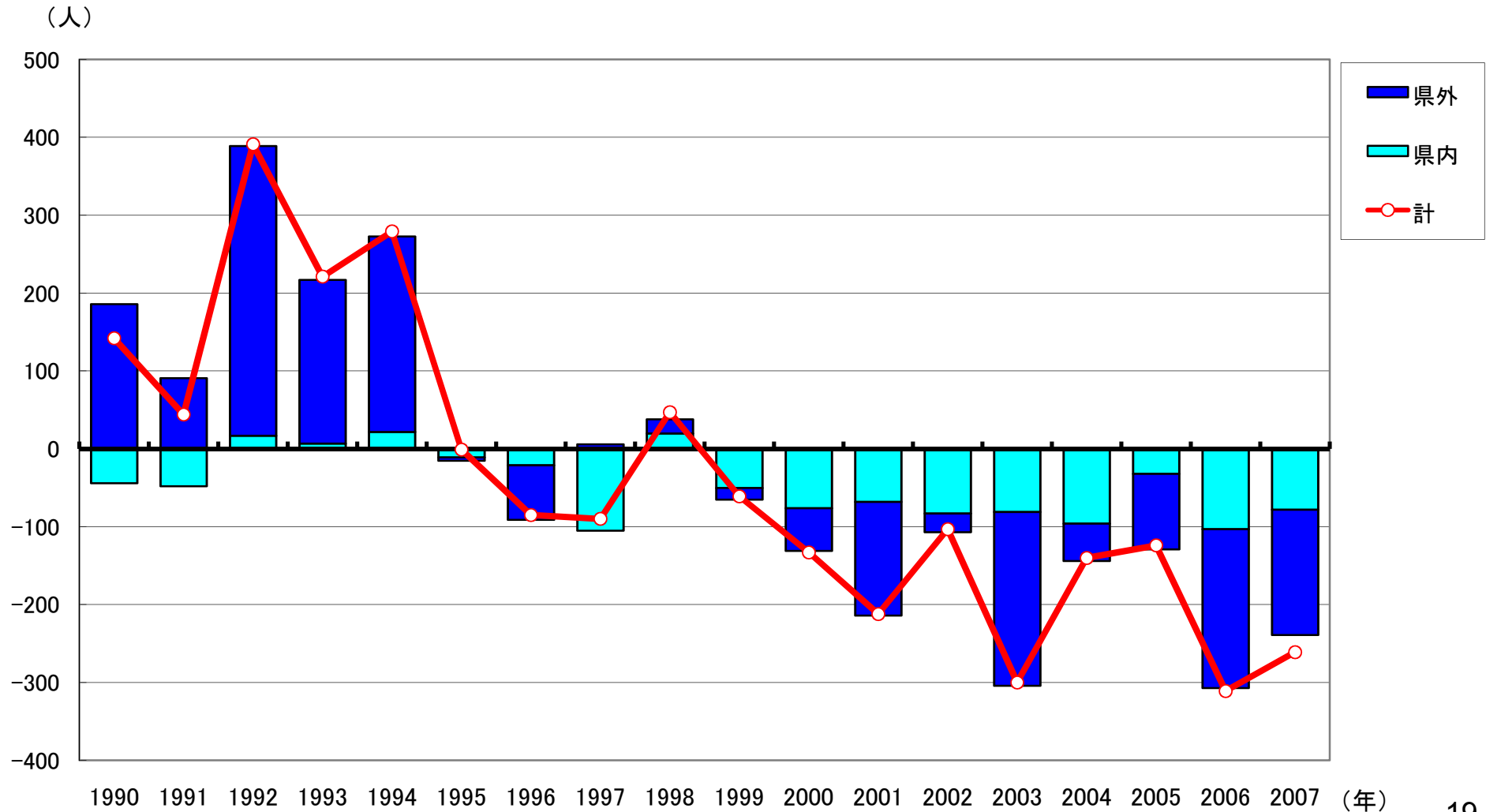
出所：総務省「国勢調査」

都市近郊であるが高齢化率が高い。



平成7年以降、転出が転入を上回る社会減が慢性化
 県外からの転入・転出が海津市の人口推移に影響

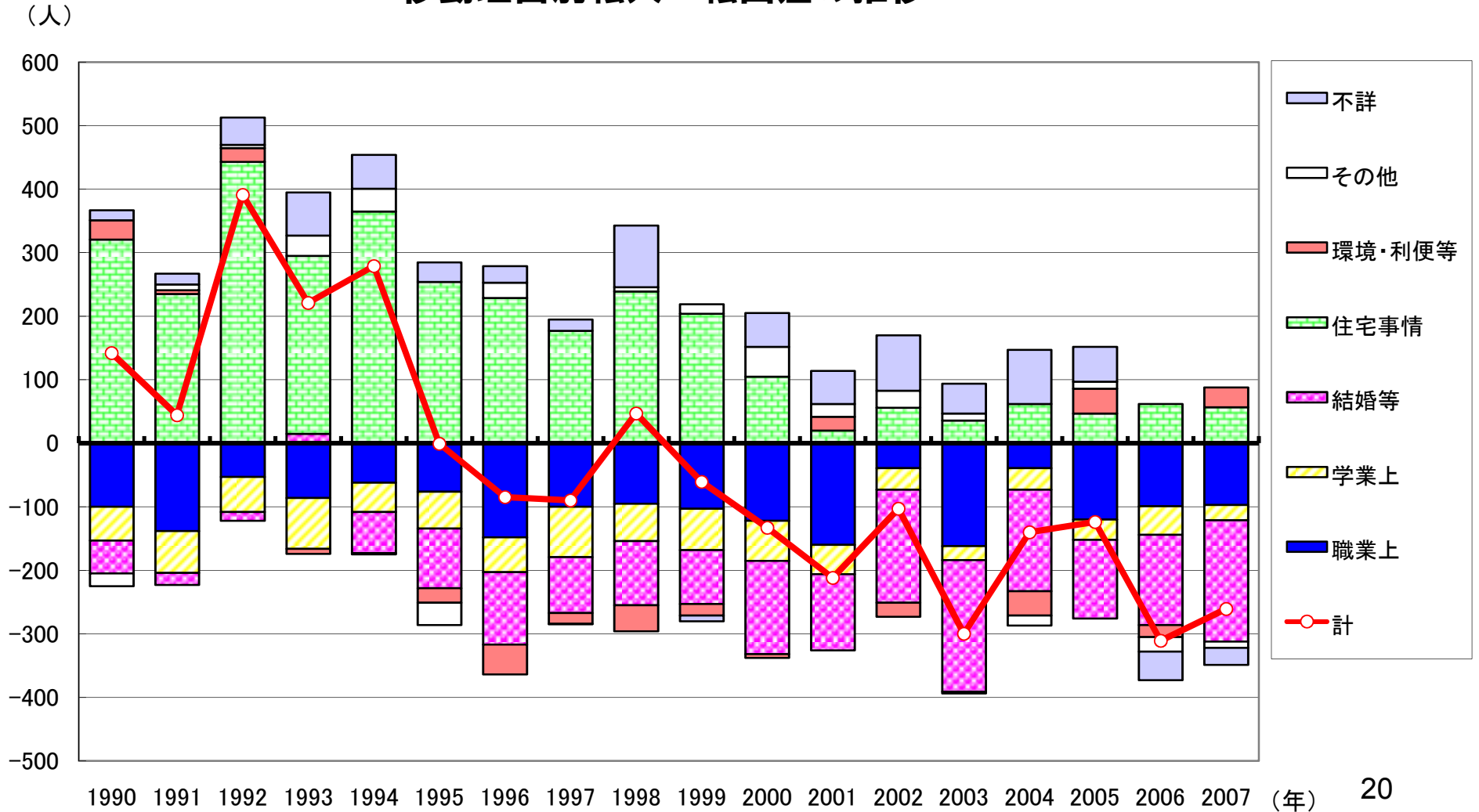
県内・県外別転入・転出差の推移



出典：岐阜県人口動態統計調査

結婚等による転出が増加傾向、住宅事情による転入が大きく減少

移動理由別転入・転出差の推移

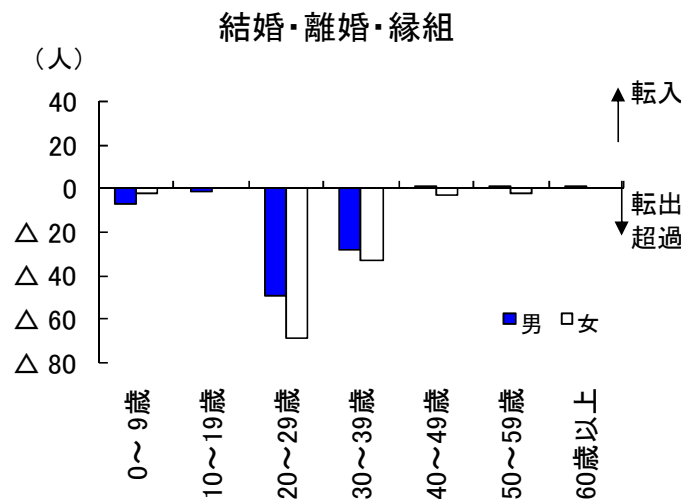
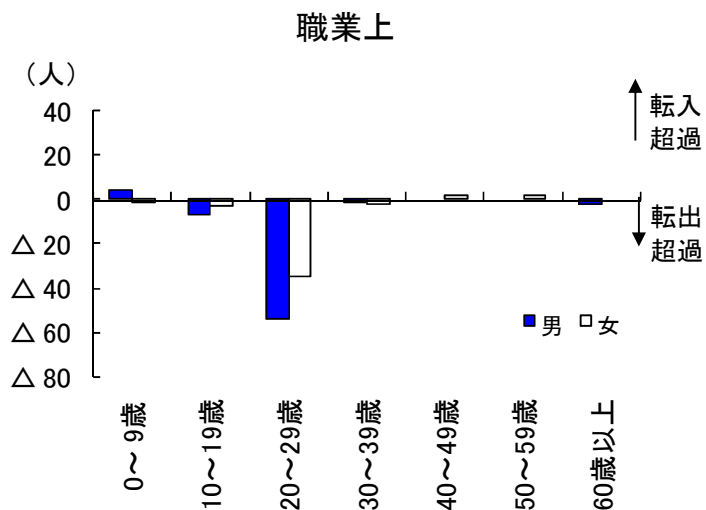
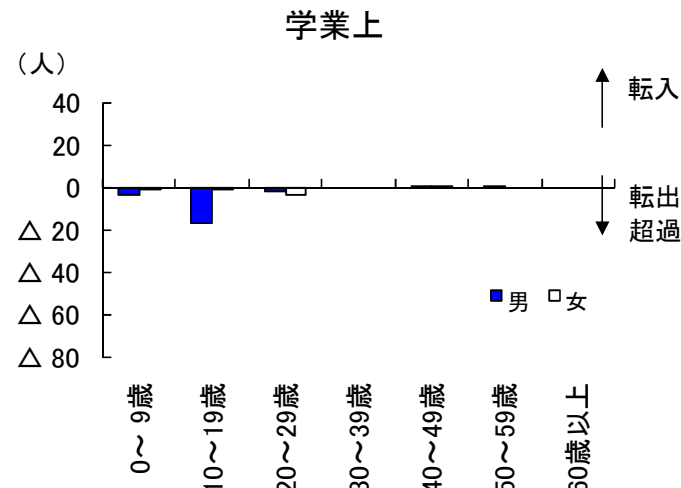
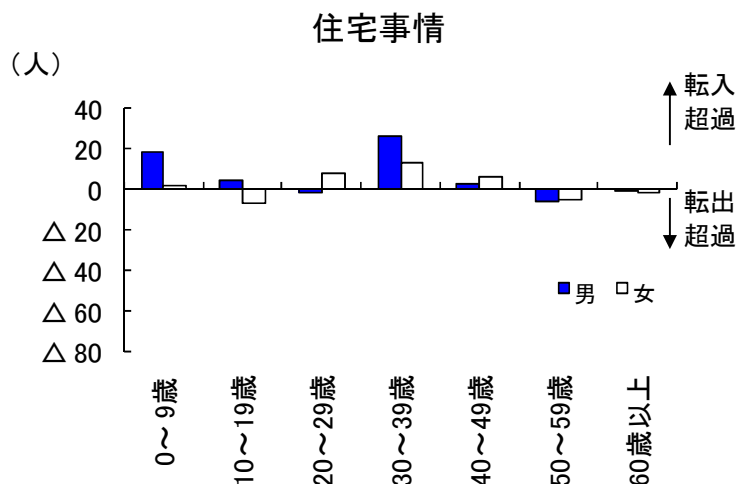


出典：岐阜県人口動態統計調査（不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便）

年代別に転入転出差を見ると、職業、結婚等を理由とした若い世代の転出超過が目立つ。

世代別日本人の社会動態(海津市 H19)

出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」(平成19年)

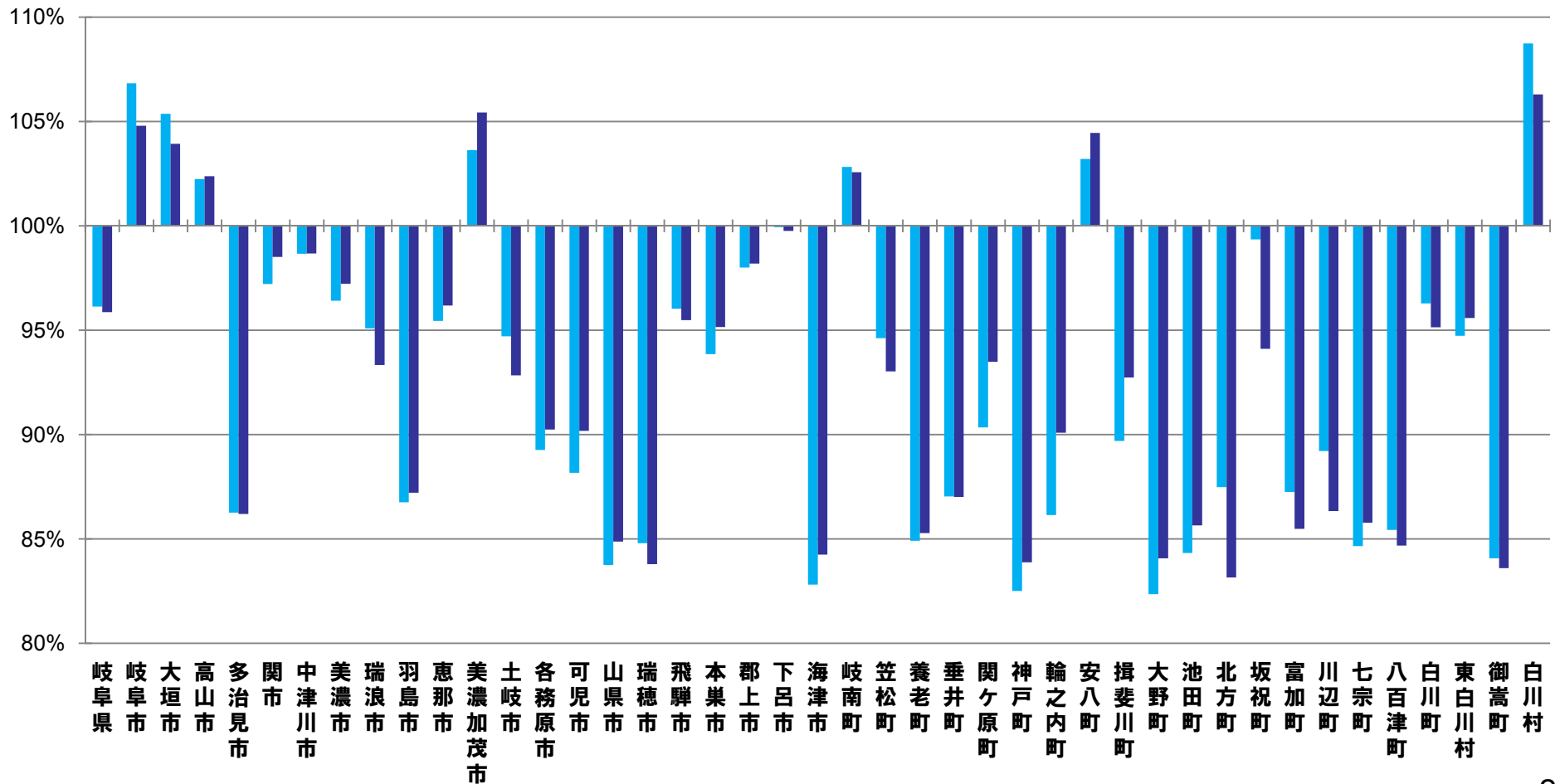


通勤・通学による流出が多く、昼夜間人口比率が高い。

昼夜間人口比率(年度比較)

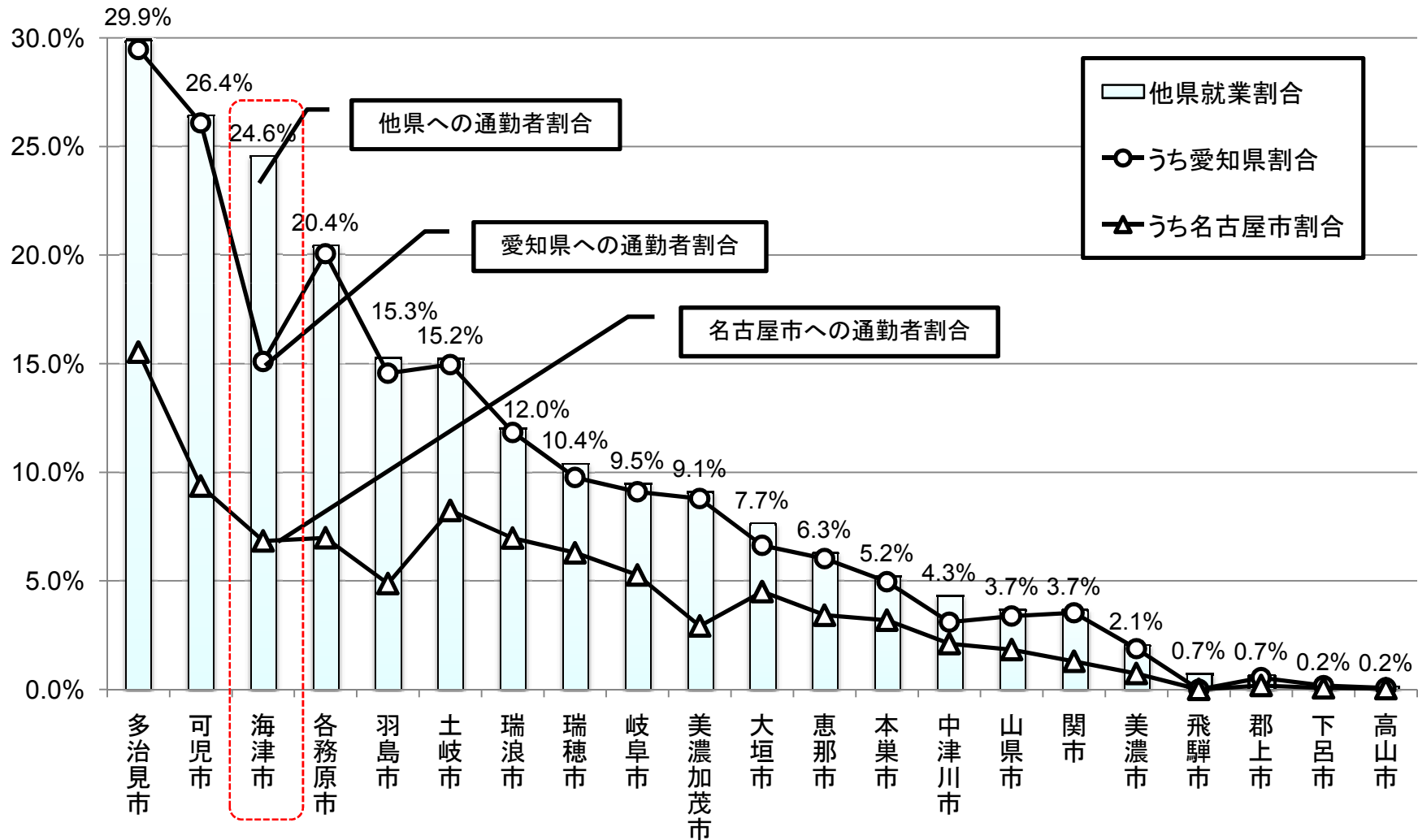
出典：平成12年、17年 総務省「国勢調査」

■ 昼夜間人口比率(平成12年度)
■ 昼夜間人口比率(平成17年度)



海津市のお県通勤者は就業者の約25%を占める(県内3位)。
愛知県ほか三重県(桑名市)への通勤者も多いことが特徴。

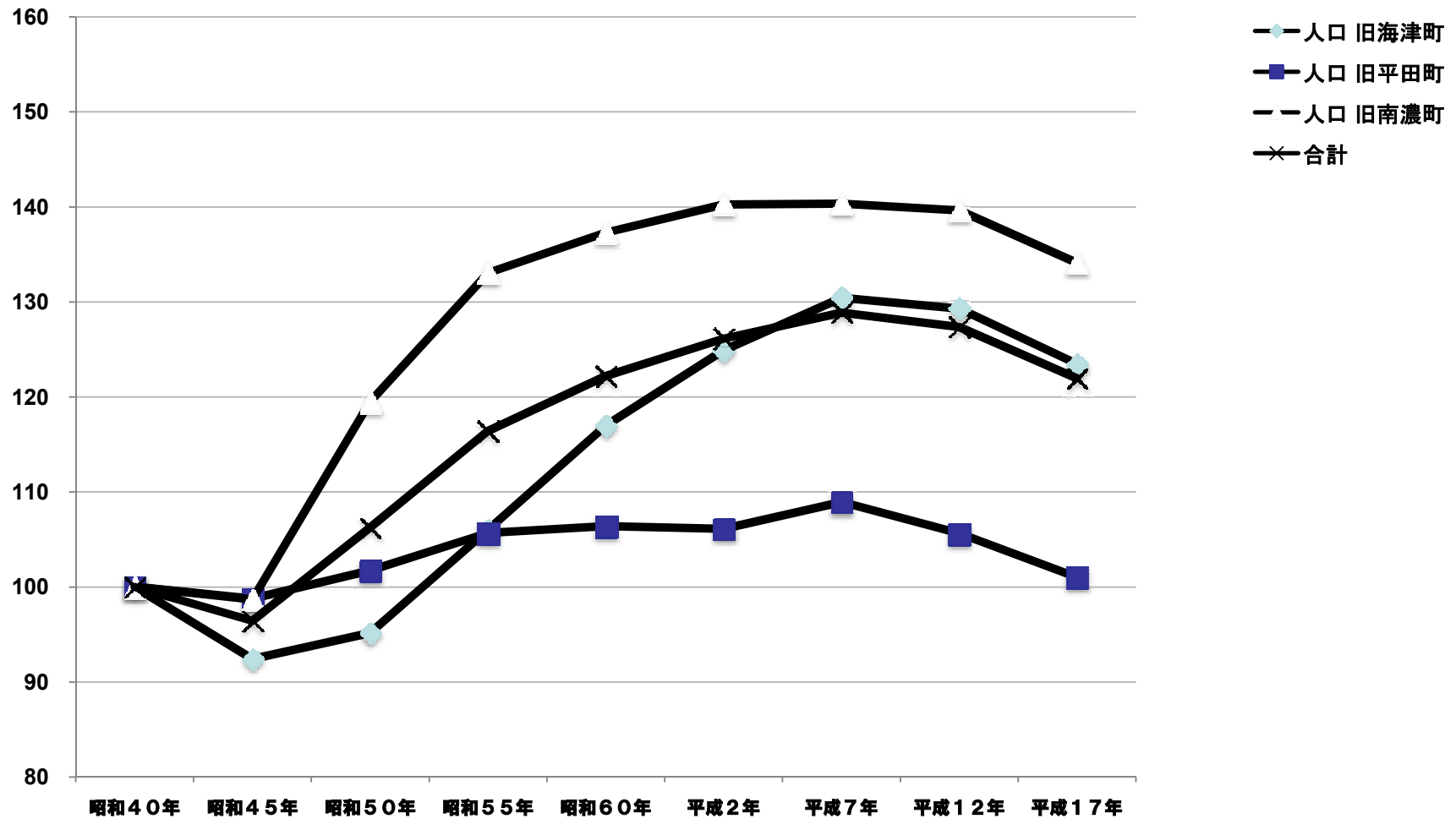
常住就業者のうち他県に通勤者の割合(都市圏別、H17国勢調査)



フィールドワークの結果

人口変動は旧海津町、旧南濃町が影響。

人口の推移(昭和40年=100)



○住宅団地、中心市街地の影響

2005(H17)年

町丁字等名	人口			世帯数
	総数	男	女	
◆海津市◆	39,453	19,205	20,248	11,315
<海津町>	14,384	6,997	7,387	3,995
馬目	770	387	383	232
高須町	1,643	774	869	498
鹿野	907	455	452	261
福江	1,090	502	588	301
<平田町>	8,231	3,941	4,290	2,310
野寺	639	307	332	193
<南濃町>	16,838	8,267	8,571	5,010
津屋	1,730	826	904	459
志津	715	357	358	196
駒野	2,166	1,072	1,094	661
田鶴	1,936	939	997	578
松山	1,883	922	961	641

2000(H12)年

町丁字等名	人口			世帯数
	総数	男	女	
◆海津市◆	67,344	32,813	34,531	18,253
<海津町>	15,064	7,285	7,779	3,887
馬目	828	409	419	239
高須町	1,805	859	946	525
鹿野	988	482	506	249
福江	1,163	517	646	305
<平田町>	8,606	4,150	4,456	2,228
野寺	690	340	350	200
<南濃町>	17,534	8,614	8,920	4,955
津屋	1,796	897	899	497
志津	768	383	385	197
駒野	2,340	1,122	1,218	719
田鶴	2,048	991	1,057	574
松山	2,009	974	1,035	647

2005(H17)←2000(増減実数)

町丁字等名	人口			世帯数
	総数	男	女	
◆海津市◆	-27,891	-13,608	-14,283	-6,938
<海津町>	-680	-288	-392	108
馬目	-58	-22	-36	-7
高須町	-162	-85	-77	-27
鹿野	-81	-27	-54	12
福江	-73	-15	-58	-4
<平田町>	-375	-209	-166	82
野寺	-51	-33	-18	-7
<南濃町>	-696	-347	-349	55
津屋	-66	-71	5	-38
志津	-53	-26	-27	-1
駒野	-174	-50	-124	-58
田鶴	-112	-52	-60	4
松山	-126	-52	-74	-6

2005←2000(比率)

町丁字等名	人口			世帯数
	総数	男	女	
◆海津市◆	-41.4%	-41.5%	-41.4%	-38.0%
<海津町>	-4.5%	-4.0%	-5.0%	2.8%
馬目	-7.0%	-5.4%	-8.6%	-2.9%
高須町	-9.0%	-9.9%	-8.1%	-5.1%
鹿野	-8.2%	-5.6%	-10.7%	4.8%
福江	-6.3%	-2.9%	-9.0%	-1.3%
<平田町>	-4.4%	-5.0%	-3.7%	3.7%
野寺	-7.4%	-9.7%	-5.1%	-3.5%
<南濃町>	-4.0%	-4.0%	-3.9%	1.1%
津屋	-3.7%	-7.9%	0.6%	-7.6%
志津	-6.9%	-6.8%	-7.0%	-0.5%
駒野	-7.4%	-4.5%	-10.2%	-8.1%
田鶴	-5.5%	-5.2%	-5.7%	0.7%
松山	-6.3%	-5.3%	-7.1%	-0.9%



旧海津町高須町

旧南濃町駒野

旧南濃町田鶴、松山



旧南濃町田鶴、松山地内

国道258号より遠景、近鉄養老線が走り、その向こうに団地群

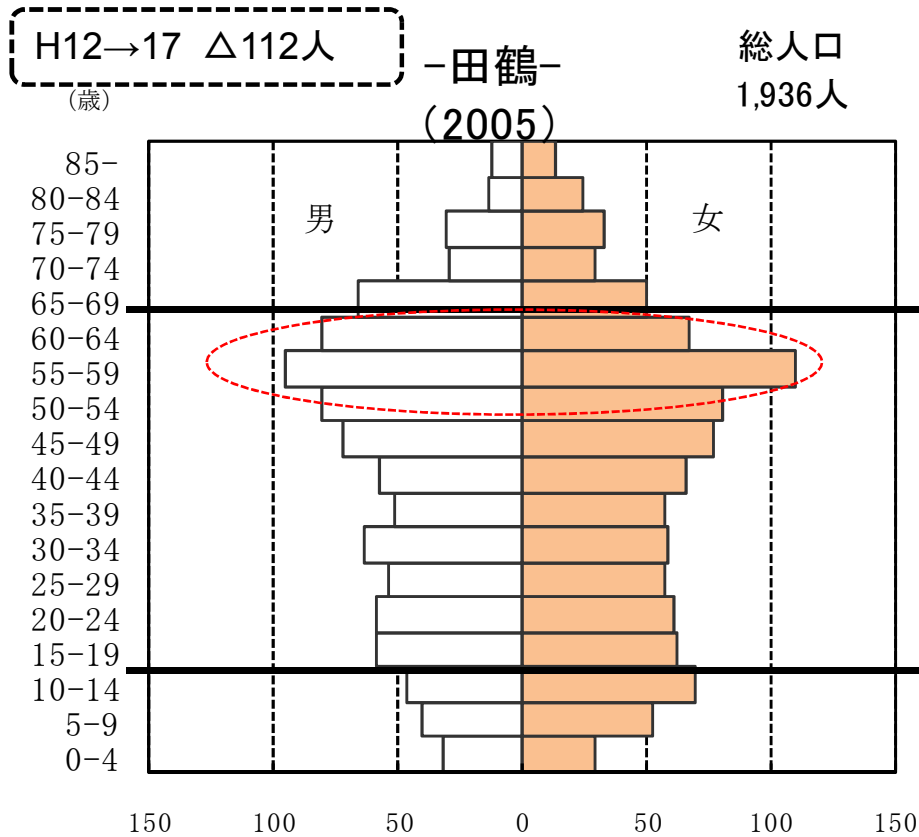
近鉄養老線(右端)に沿って住宅団地が建ち並ぶ。

旧南濃町における住宅建設ラッシュは昭和48年頃に始まり、当時の入居者の年齢層が30歳代に集中



住宅団地の人口構成 (H17)

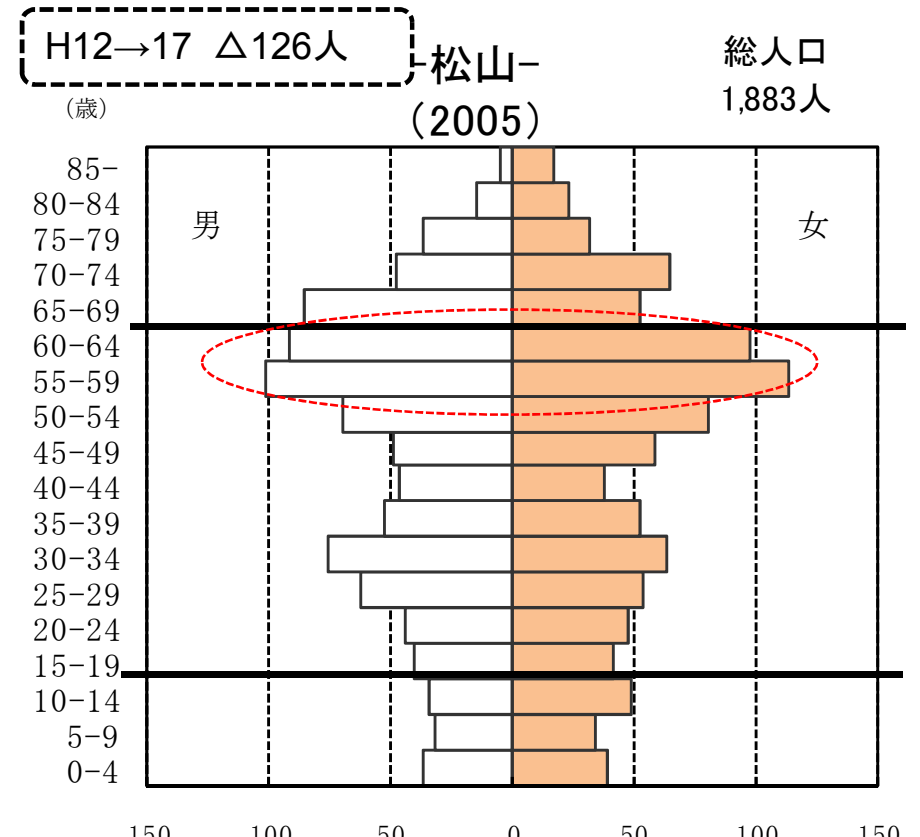
現在高齢化率(65歳以上割合)は低いが、住宅取得により転入した世代が集中しているため、高齢化が急速に進むと見られる。



出所: 総務省「国勢調査」

年齢3区分割合(%)	
0-14歳	13.9
15-64歳	70.7
65歳以上	15.4

(人)



出所: 総務省「国勢調査」

年齢3区分割合(%)	
0-14歳	11.9
15-64歳	68.0
65歳以上	20.1

(人)

住民の声

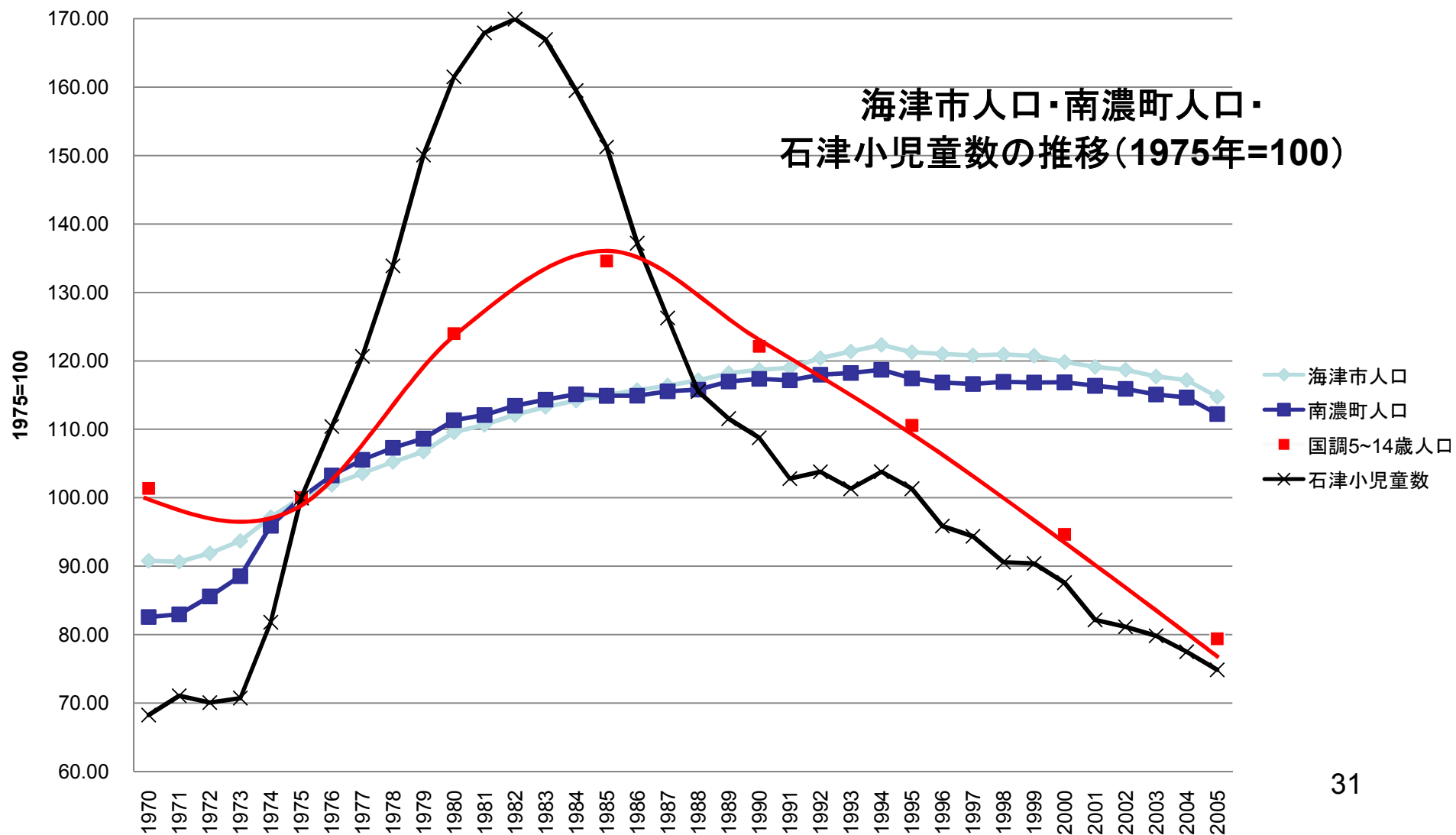
○住宅団地（旧南濃町田鶴の住民）

- ・昭和50年頃に住宅を求めて引っ越してきたが、既に子ども夫婦は県外（愛知県）へ転出した。
- ・当時に開発した団地は画地が狭くて同居が難しい。
- ・最近では空屋も目立つようになってきた。
- ・若者が就業したいような企業が身近にない。
- ・農業が中心と言いながら全てが中途半端であり、農業では生きていけない。

○住宅団地（旧南濃町田鶴の住民）

- ・近鉄養老線も不便になってきたし、通勤が非常にネック。むしろ夜遅く帰宅するためには車で近鉄本線最寄り駅までアクセスした方が便利。
- ・通学も非常に不便。学生時代から相当困難な通学を強いられているので地域に魅力を感じないのではないか。
→市内には海津明誠高等学校のみで、基本的に近鉄養老線による県内高校に通学（一部の学生は他県の私学を選択）

昭和50年以降、旧南濃町の住宅団地開発により児童数が増加したが、子ども世代の流出により激減。



住宅団地の状況

○かつては名古屋などの都市に比較的近いという地理的優位性に加え、鉄道・道路網の整備などに支えられて住宅地としてのニーズは高かった。

しかしながら、バブル崩壊後は、地価下落などの要因により都心回帰が進み、住宅事情等による転入は大きく縮小している。

○就職口の困難性やニーズの多様化、生活環境の向上を求めて若者が都心部へ流出し、高齢化が加速化している。



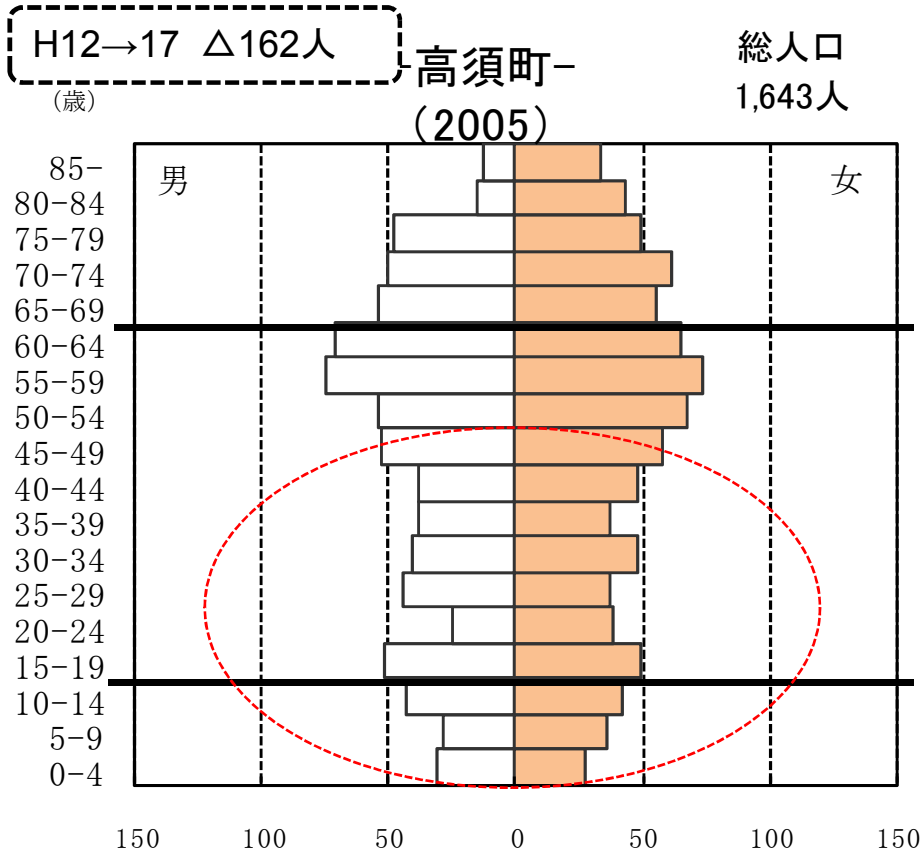
旧海津町高須町地内

高須藩の旧城下町であり
中心商店街を形成



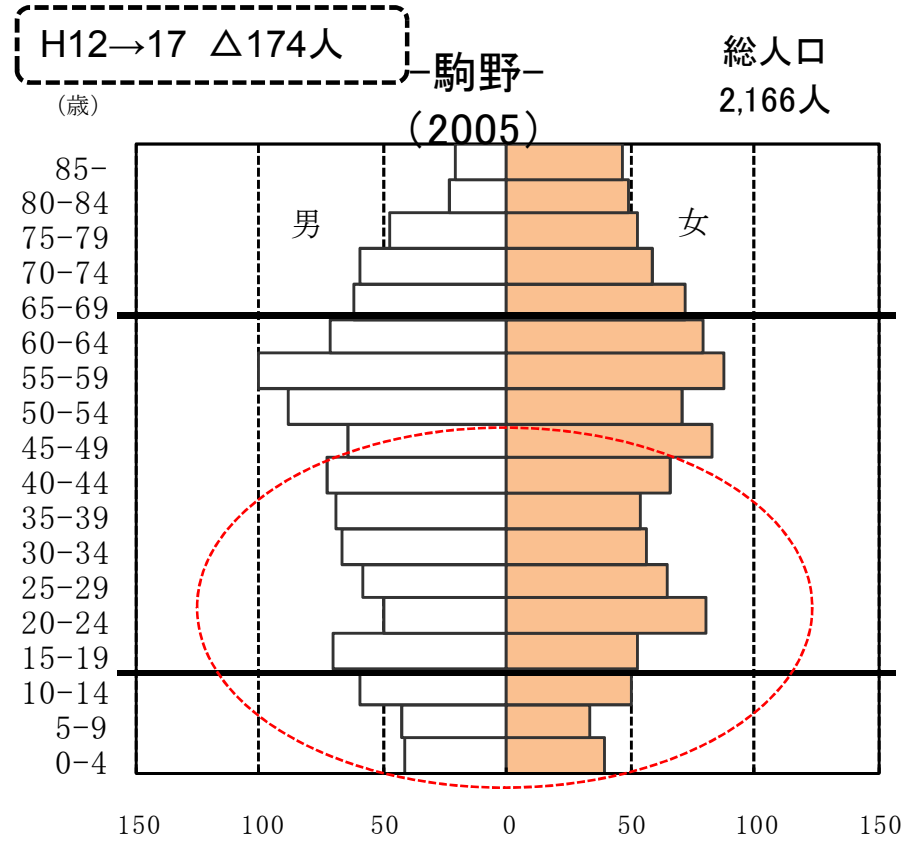
中心市街地の人口構成 (H17)

50代以上に比べ、若い世代の人口規模は大きく縮小。将来は急速に人口が減少していく懸念がある。



出所: 総務省「国勢調査」

年齢3区分割合(%)	
0-14歳	12.7
15-64歳	61.7
65歳以上	25.7



出所: 総務省「国勢調査」

年齢3区分割合(%)	
0-14歳	12.3
15-64歳	64.9
65歳以上	22.8

(人)

住民の声

○中心商店街（旧海津町高須町の住民）

- ・ 中心商店街は県外への大規模小売店舗の進出による影響のため崩壊。
- ・ 市内での大規模開発は土地利用規制のため困難。
 - 他県に立地（マイカル桑名など）。
- ・ 高学歴志向により親も地元滞在を進めない。
- ・ 通勤に非常に不便である。名鉄や近鉄の最寄りの駅まで車で出なければならない。

住民の声

- ・住宅の敷地が狭隘であるため同居をするには困難。
- ・今の若者は同居を好まない。別居するにしても市内に土地がないし、親としても不便な地域に居住することを特に進めない。
- ・生活圏が愛知県（名古屋市など）や三重県（桑名市など）であり、他県へ転出することに抵抗がない。特に若者はそうである。
- ・岐阜県に住所があるということで就職に支障をきたすこともある（通勤手当の問題など）。

中心市街地の状況

○大規模小売店舗の郊外進出により中心市街地が崩壊している。

- ・マイカル桑名（桑名市）、アピタタウン稲沢（稲沢市）など他県に依存。最近では、イオン大垣ショッピングセンターやアクアウォーク大垣など県内他市町村への大規模小売店舗の進出が著しい。

○就職口の困難性やニーズの多様化、生活環境の向上を求めて若者が都心部へ流出し、高齢化が加速化している。

住民の声（地元若者の声：農業経営者）

- ・若者が就業を求めて流出している。同級生でおよそ2割くらいしか残っていない。
- ・専業農家では生活できない。大規模農業では利益は出ているが、従業者の所得に反映できない。だいたい建設業作業員と同じくらいの所得でしかない。
- ・農業は国策として取り組むもので、農業を守っていく意味を国民に理解してもらわなければならない。

住民の声（地元若者の声：農業経営者）

- ・工場を誘致しても現場作業労働では若者は見向きもしない。外国人労働者が増えるだけ。
- ・きつい労働はやりたがらない。高所得でなくても適度な労働、余暇を求めている。現に建設業の作業員は60歳代ばかりである。
- ・雇用状況は良いが選択している。
- ・人口流出は避けられない。これからは今ある産業を確実に守っていくしかない。
- ・今後合併するとしたら、経済圏から言っても愛西市や桑名市が良い。

住民の声（地元若者の声：印刷業経営者）

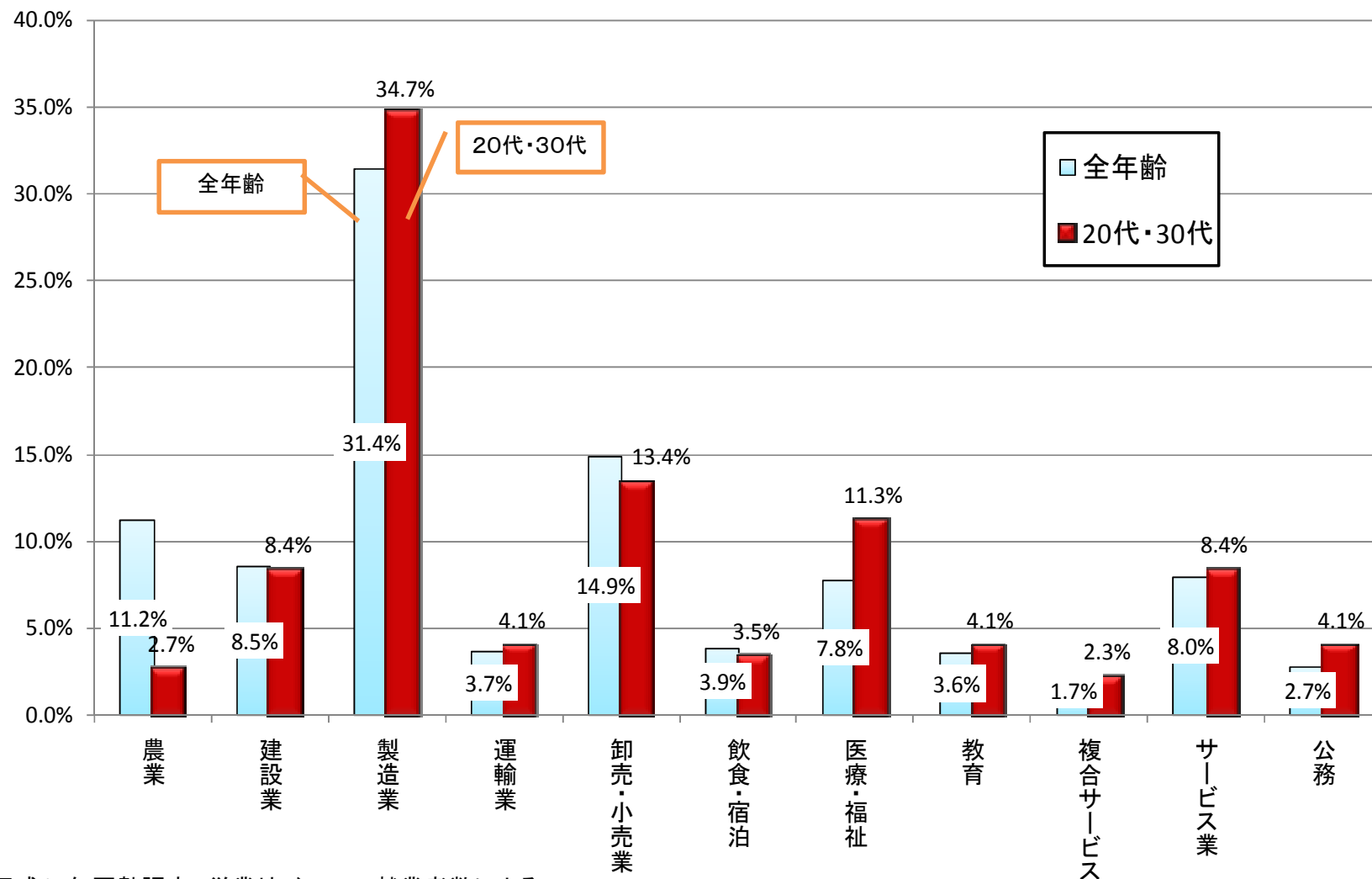
- ・通勤のアクセスが悪い。駅に安価な駐車場を確保できればよいが、できなければ引っ越している。
- ・長男はかろうじて残っている状況であるが、長男と言えども、世帯を持つようになると、土地が手狭であるため市外へ住宅を求めて転出してしまふ。消防団がどんどん人手が足りなくなっている。
- ・とにかく住宅を建てる場所がない。通勤のアクセスも悪い。車通勤の渋滞も慢性化している。

住民の声（地元若者の声：印刷業経営者）

- ・工場を誘致しても派遣会社を使うため、地域の雇用に繋がらない。また、若者はホワイトカラー志向であり、工場の現場作業員には就職したがない。
- ・桑名市は名古屋市のベットタウンとなっており、住宅ラッシュである。

市内で働く20代・30代の就業者は他の年代と比べ製造業、医療福祉、公務の割合が高め。一方、農業の割合はかなり低い。

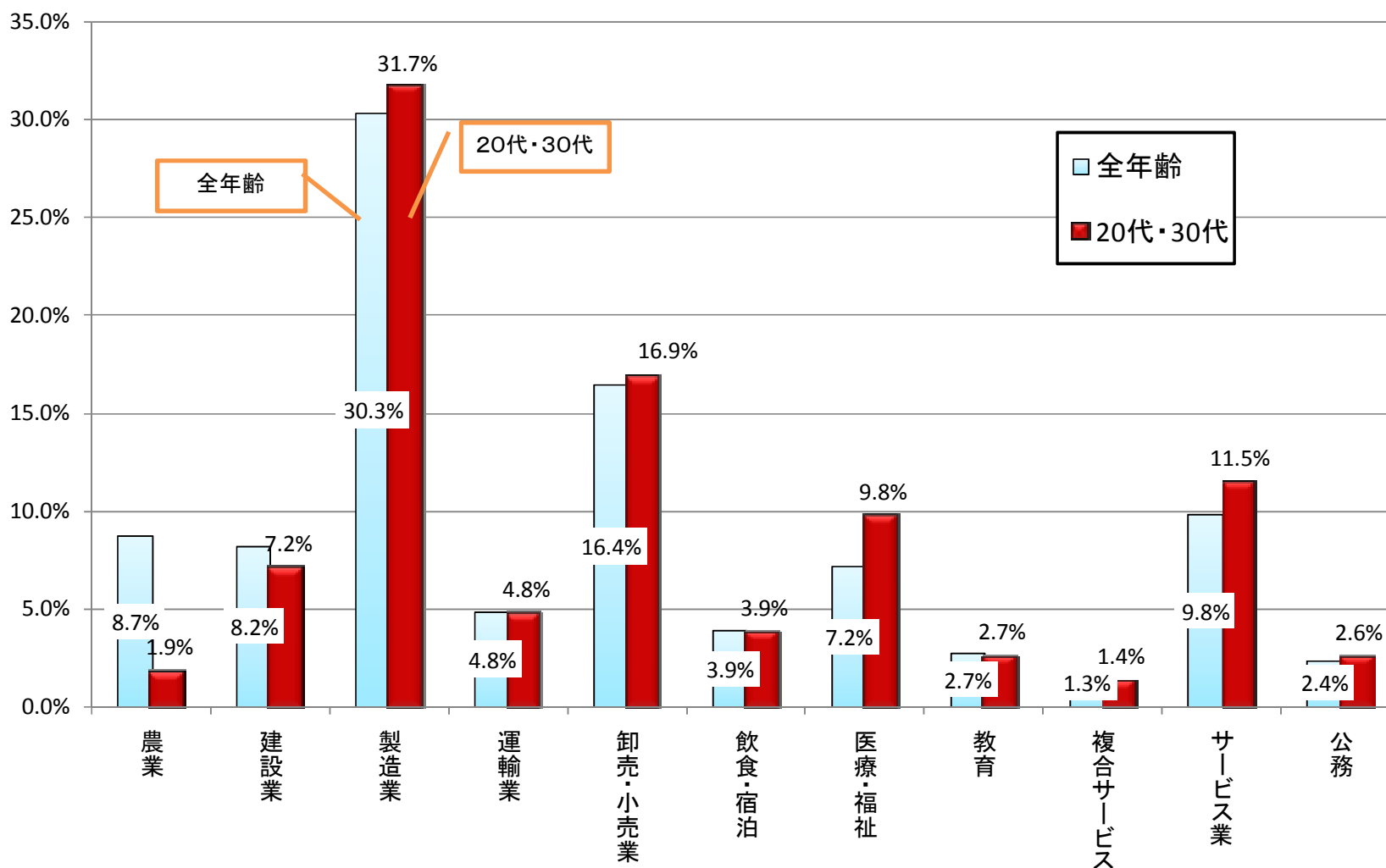
海津市内で働いている就業者の主な産業別構成比



注：平成17年国勢調査、従業地ベースの就業者数による。

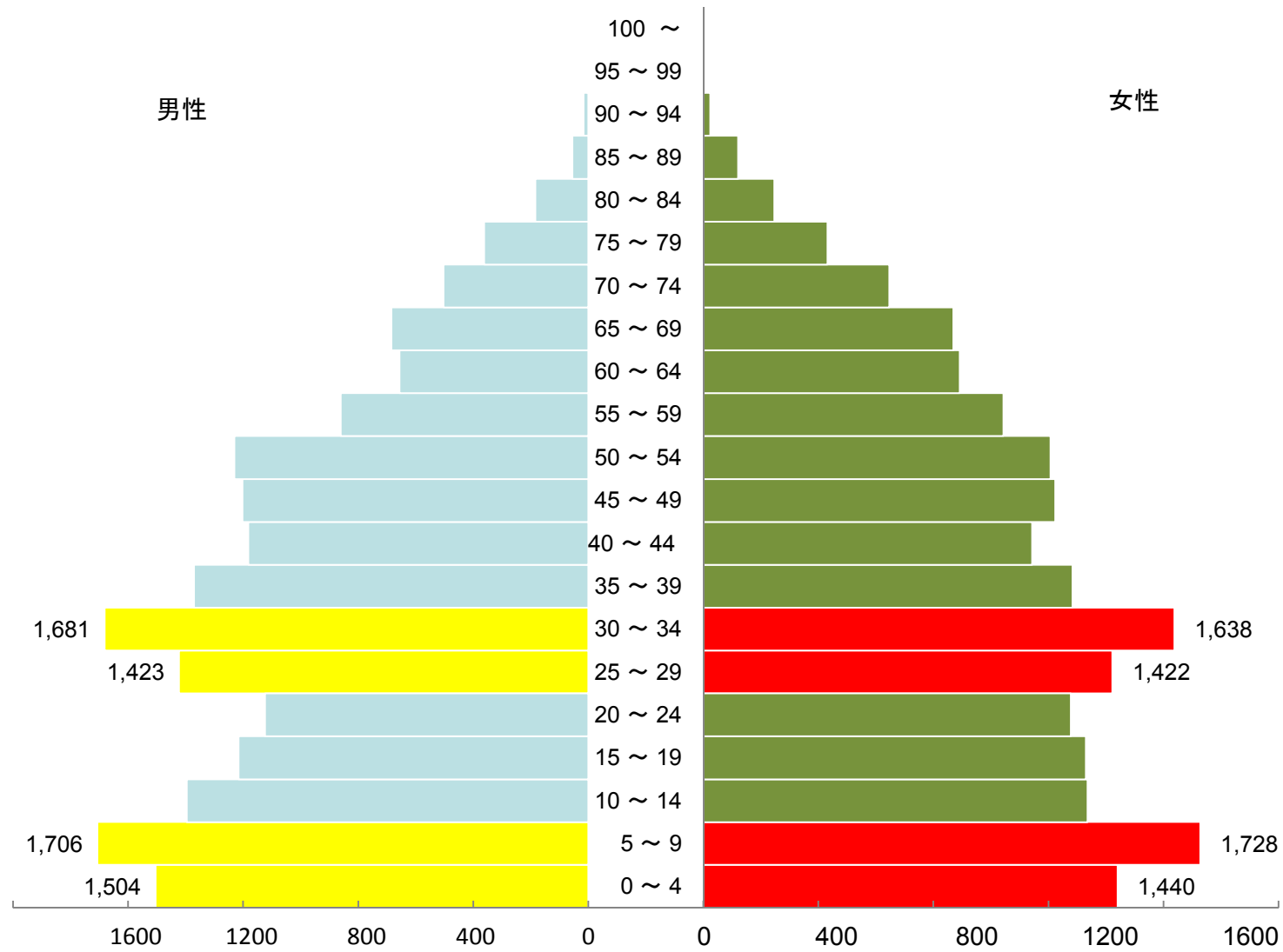
市内に住む就業者で見ると、市内で働く就業者より、サービス業、卸売・小売等3次産業の就業者割合が高まる。

海津市内で住んでいる就業者の主な産業別構成比



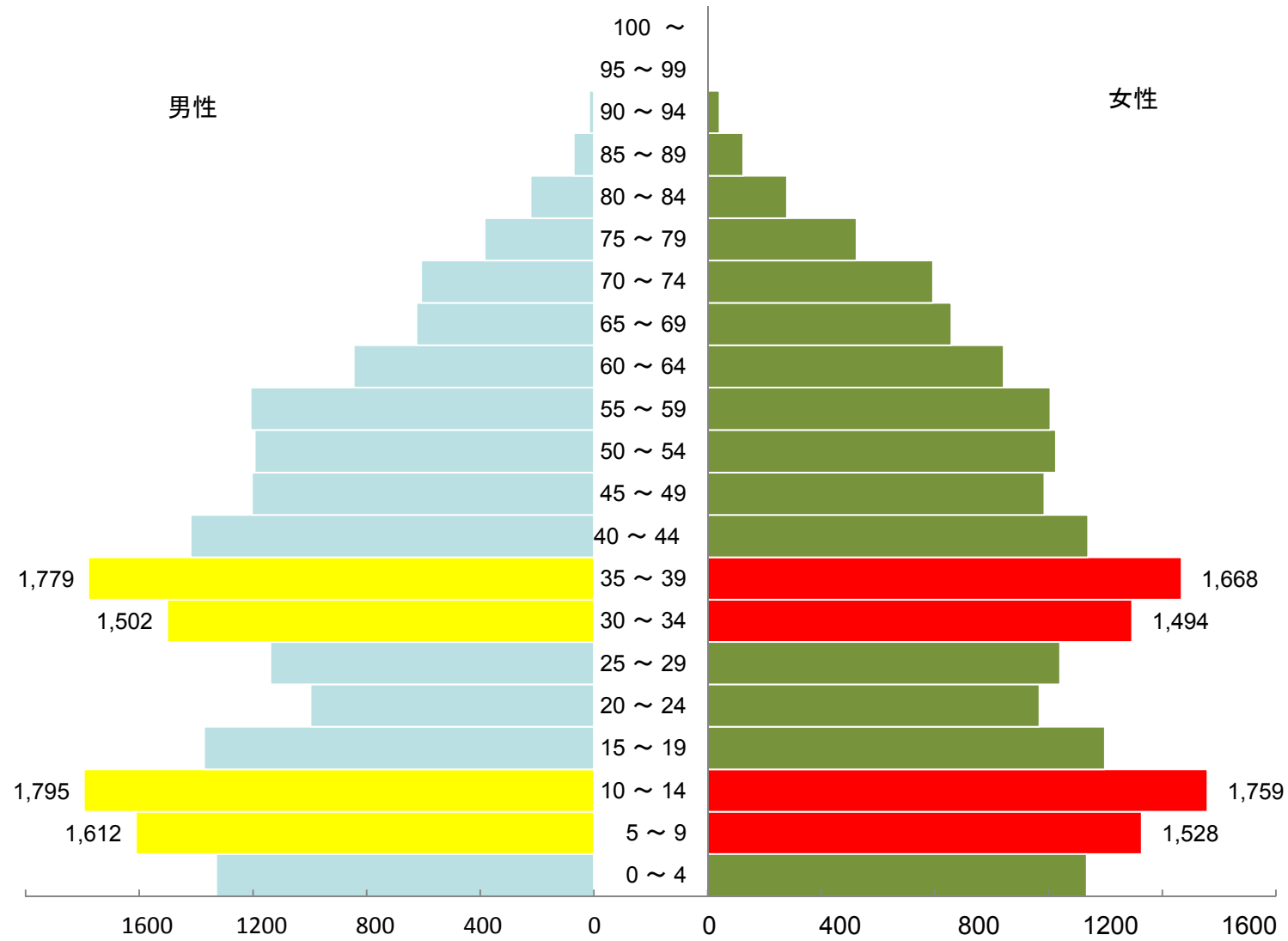
注:平成17年国勢調査、常住地ベースの就業者数による。

昭和55年



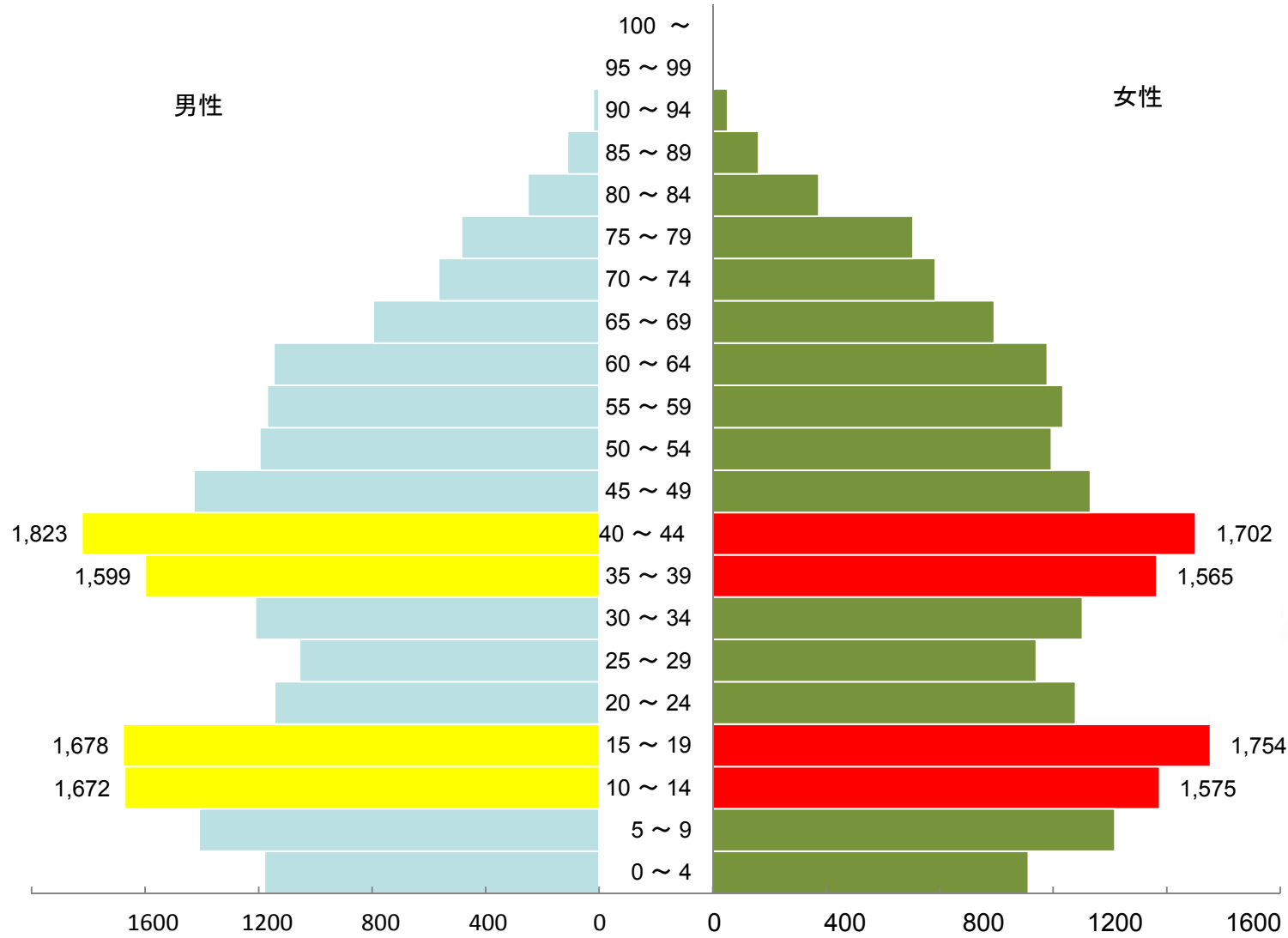
出所：総務省「国勢調査」

昭和60年



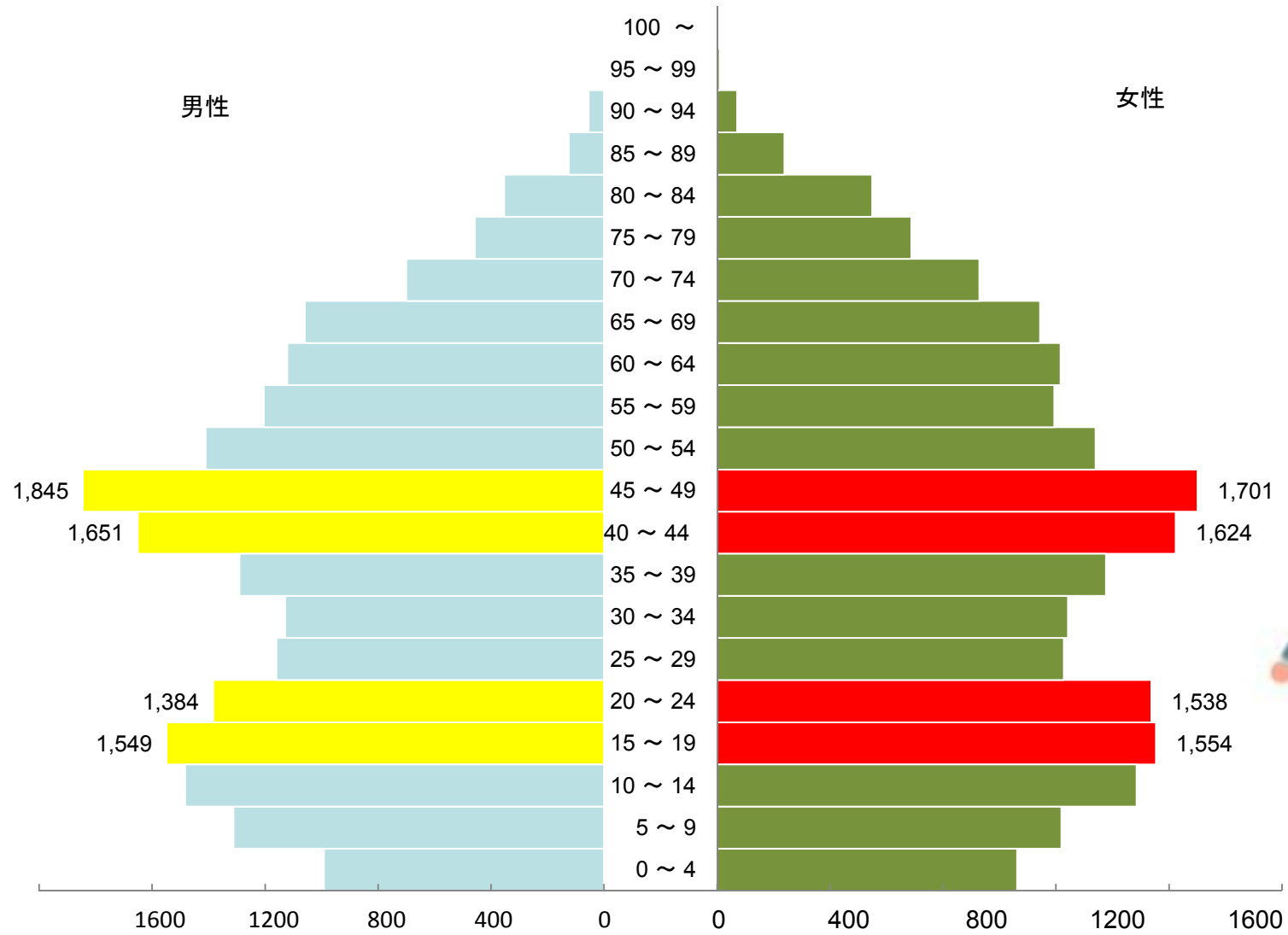
出所：総務省「国勢調査」

平成2年



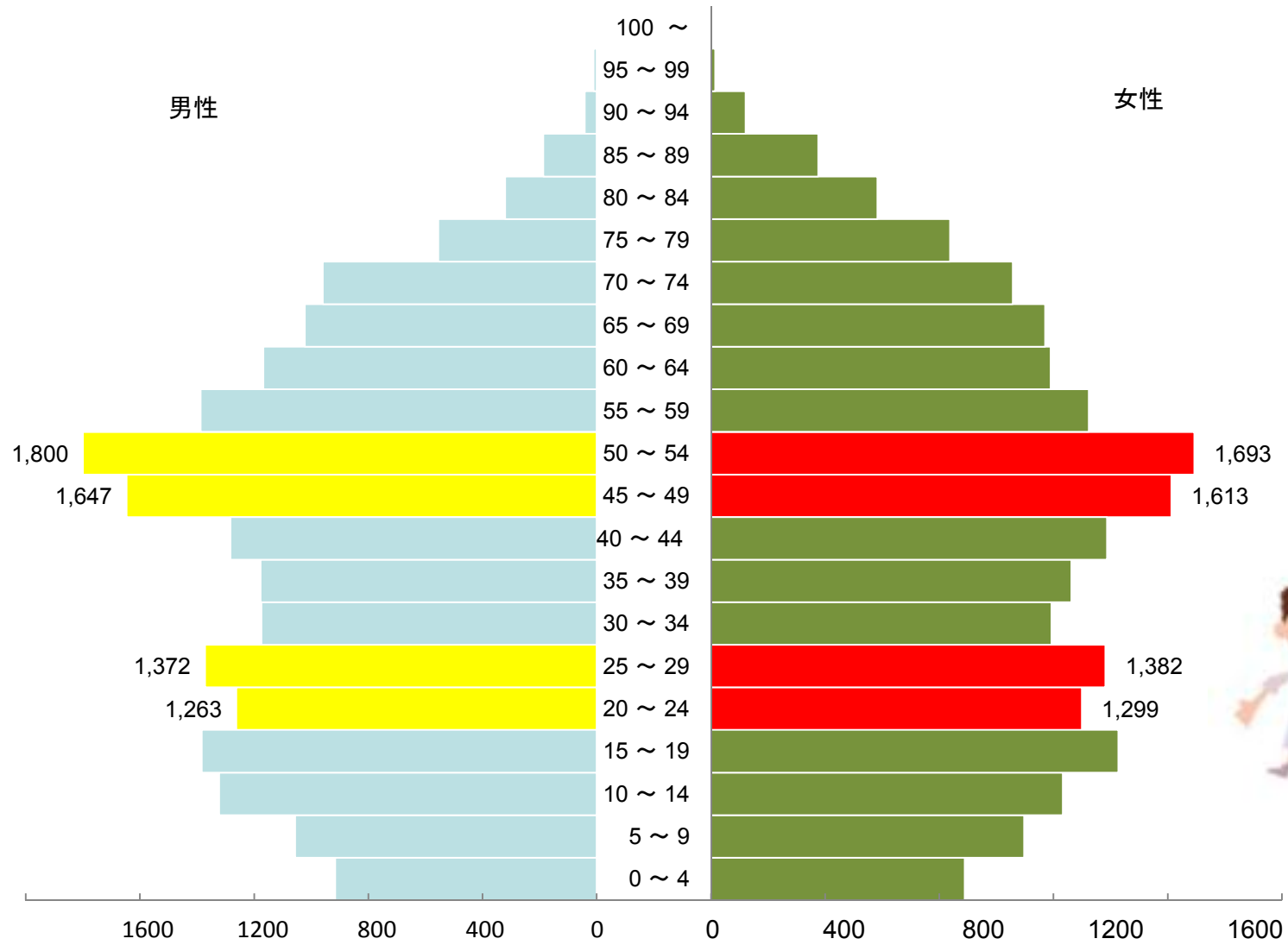
出所：総務省「国勢調査」

平成7年



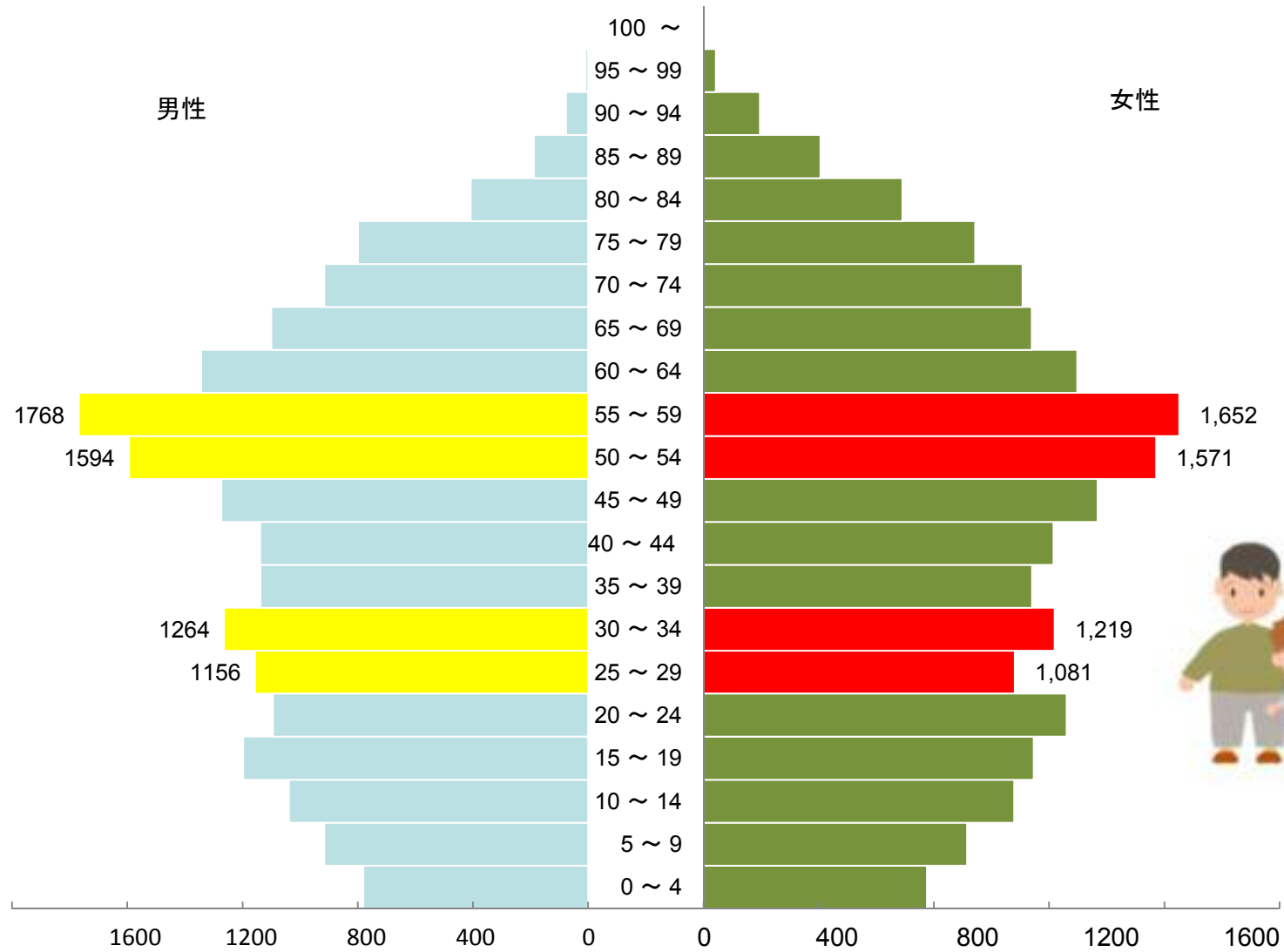
出所：総務省「国勢調査」

平成12年



出所：総務省「国勢調査」

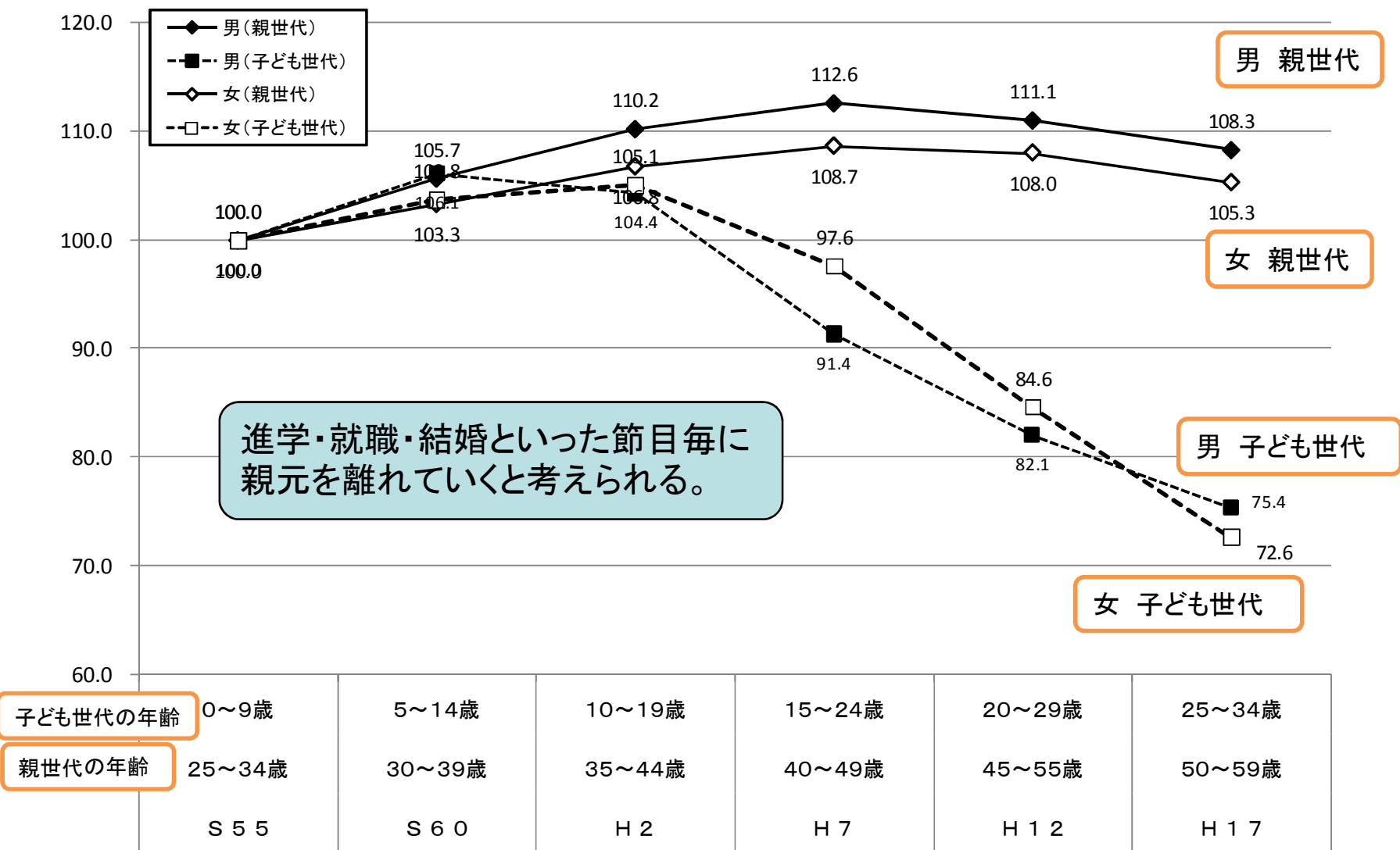
平成17年



出所：総務省「国勢調査」

世代別に子育て家庭の人口変化を見ると年齢を重ねるに従い、子ども世代の人口の減少が続いている。

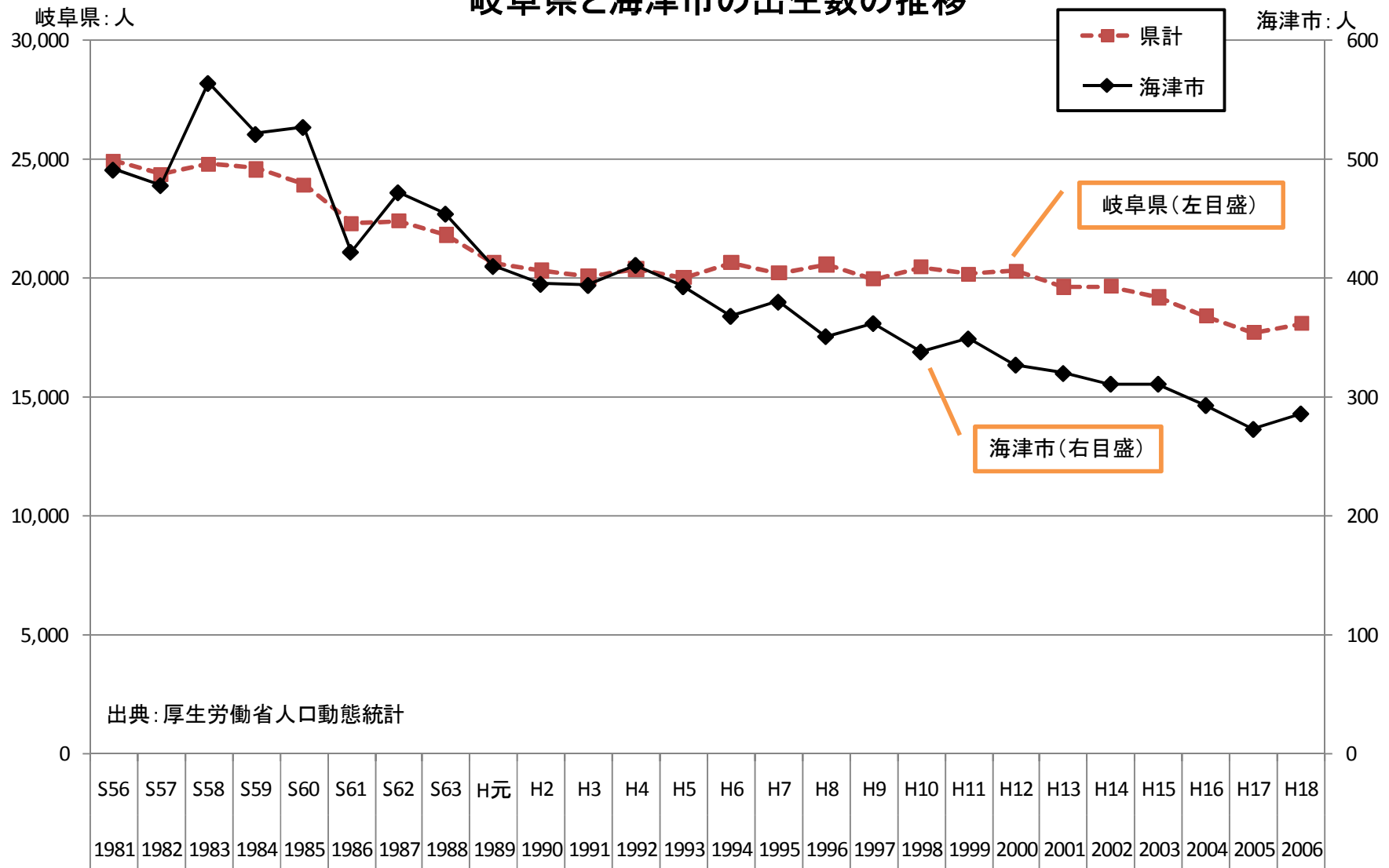
指数 S55=100 昭和55年頃の子育て家庭の人口(コーホート)変化 S55=100 ※海津市、国勢調査



進学・就職・結婚といった節目毎に親元を離れていくと考えられる。

出生数は住宅事情により転入した若い世代が多いS60年代以降
 長期の減少傾向が続いており、県全体より減少傾向が強い。

岐阜県と海津市の出生数の推移



○分析結果

- ・昭和45年以降、住宅開発により人口が増加してきたが、バブル崩壊により、平成7年度以降、徐々に住宅需要による転入者が減少。
- ・住宅事情による転入者の子ども世代が大流出。中心市街地の崩壊により職を求めて若者が流出。
 - 職や生活の利便性（通勤・通学など）を求めて若者の転出が慢性化
 - 大都市に近い分、転出も抵抗感がない。
- ・平成12年以降は、住宅事情による転入者が激減したことに加え、住宅団地や中心商店街を中心に若者の大流出が要因となり大きく人口が減少。

アンケート調査

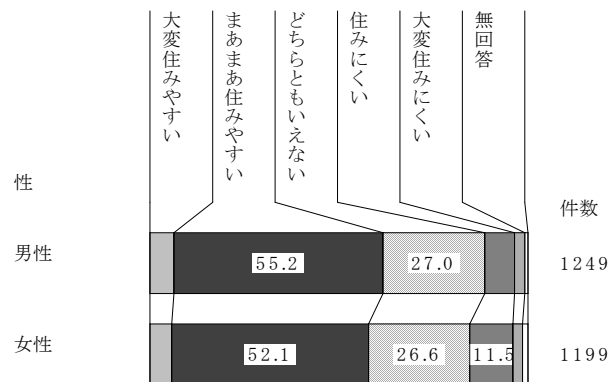
調査元：海津市（平成17年11月）

20歳代から40歳代までの就業世代が「住みにくい」「大変住みにくい」と感じている。

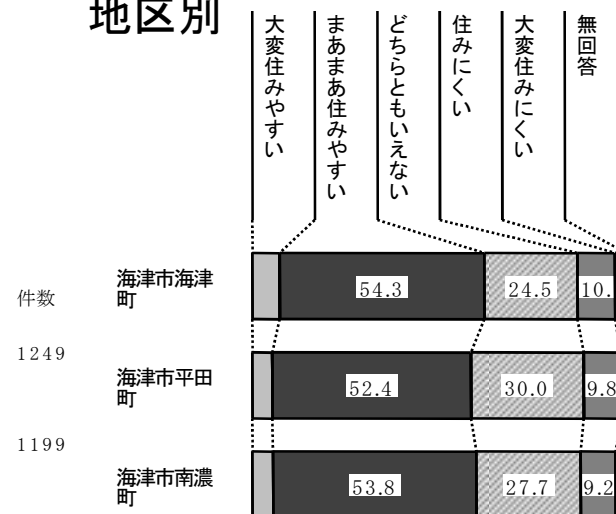
海津市の住みやすさ

問. あなたは現在の海津市について、住みやすいまちだと思いますか？

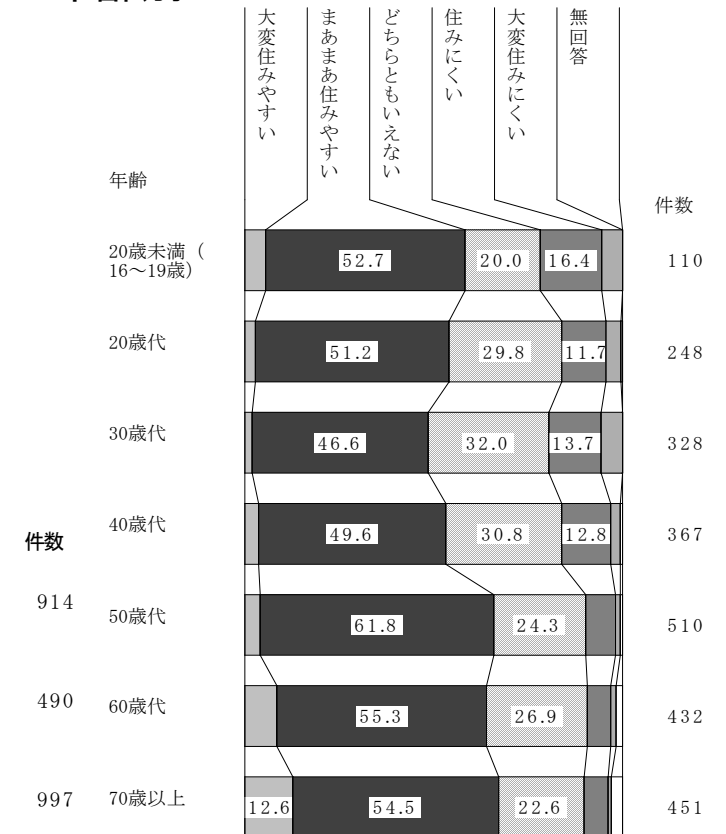
性別



地区別



年齢別

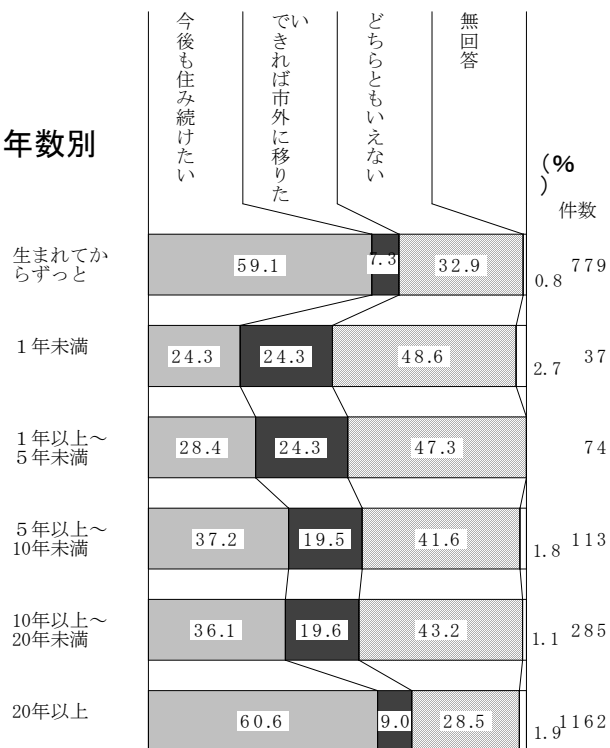


20歳未満から30歳代までの若い世代が「できれば市外に移りたい」と感じている。

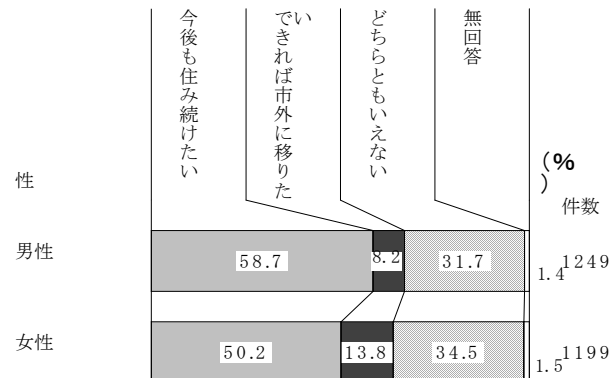
居住意向

問 あなたは今後も海津市に住み続けたいと思いますか

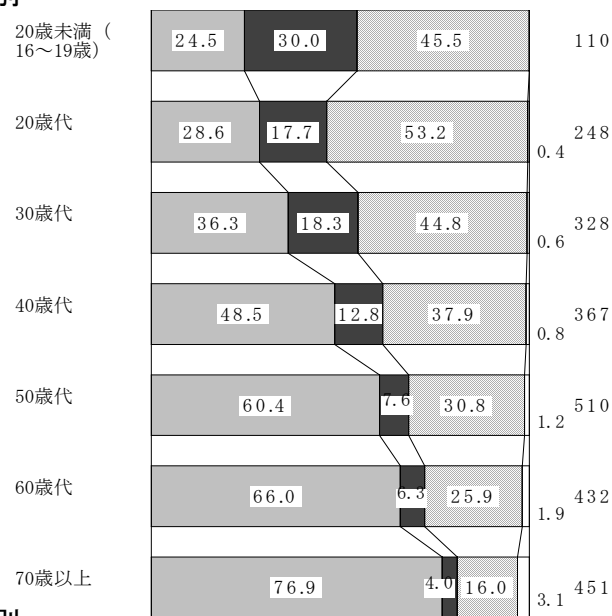
居住年数別



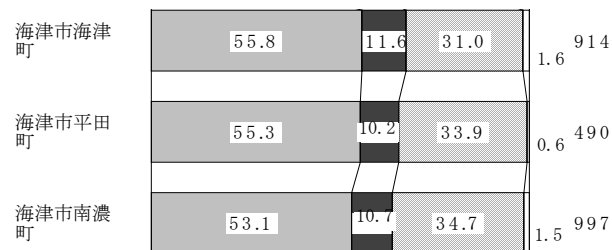
性別



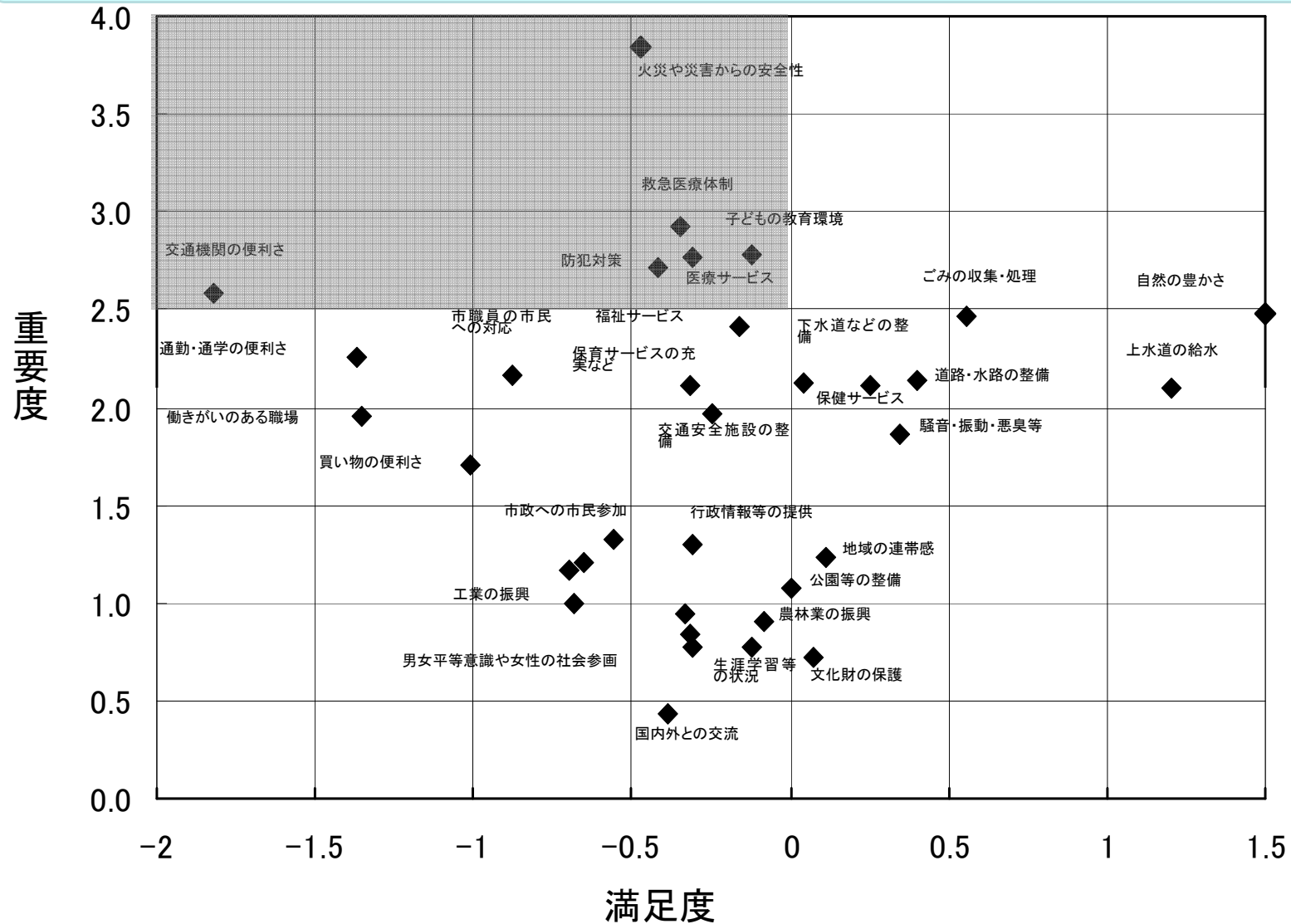
年齢別



地区別

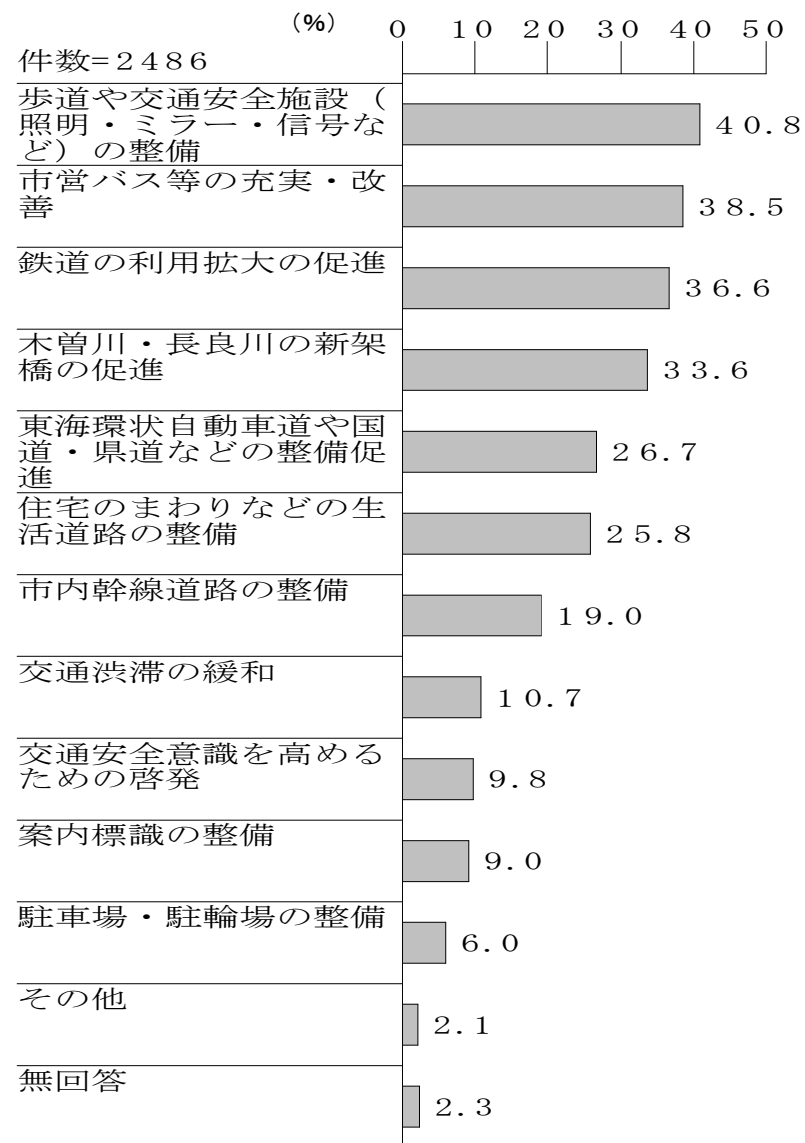


住民は「交通機関の便利さ」「通勤・通学の便利さ」「働きがいのある職場」に不満を感じている。



市営バス等の充実・改善、鉄道の利用拡大の促進が道路整備を上回っているのが特徴である。

交通に関する施策の力点
 問 交通に関しては、今度どのようなことに力を入れる必要があると思いますか



○海津市の課題

- ・昭和45年以降に起こった住宅開発を起因とした子ども世代の大流出はピークを越えているものの、親世代が定着化し続けることが予測され、益々高齢化が進展。今後は、高齢者の活用が期待される。
- ・地域の特性を生かした「若者にとって働きがいのある職場」の確保
- ・通勤・通学の利便性の確保。公共交通機関やコミュニティバスの充実。
- ・農業を支える若手の育成。

○まとめ

- ・都市近郊であるため、都市住民のニーズに影響されやすい土地柄。
- ・現状では、都市への人口流出を避けることは困難であるため、人口減少を前提とした施策展開が必要。
- ・農業など既存の産業をいかに守っていくか、観光など大都市との交流をいかに実現するかがポイント。
- ・大都市に雇用の吸引力がある現状では、企業立地もニーズに合ったものでないと地域住民の雇用に直結しない恐れがある。